

令和4年度 横浜市公営企業会計予算

令和4年度横浜市公営企業会計予算概要

(1) 予算額									
会計別	収 入				支 出				
	令和4年度 予定額	令和3年度 予定額	比 較		令和4年度 予定額	令和3年度 予定額	比 較		
			増	△ 減			比率	増	△ 減
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		
下水道事業	205,231,518	205,208,939	22,579	1.00	245,035,414	253,421,440	△ 8,386,026		0.97
埋立事業	31,606,737	27,202,122	4,404,615	1.16	39,225,044	45,673,698	△ 6,448,654		0.86
水道事業	110,250,182	108,675,600	1,574,582	1.01	129,194,292	129,794,516	△ 600,224		1.00
工業用水道事業	3,795,401	3,792,471	2,930	1.00	5,119,786	5,244,259	△ 124,473		0.98
自動車事業	21,794,776	21,804,498	△ 9,722	1.00	22,755,098	23,510,499	△ 755,401		0.97
高速鉄道事業	73,293,623	66,552,808	6,740,815	1.10	93,497,345	89,147,994	4,349,351		1.05
病院事業	46,609,433	45,065,151	1,544,282	1.03	49,345,421	46,618,330	2,727,091		1.06
合計	492,581,670	478,301,589	14,280,081	1.03	584,172,400	593,410,736	△ 9,238,336		0.98

(2) 予算概要

会計別	収 入				支 出			
	科 目	本 年 度 <small>千円</small>	前 年 度 <small>千円</small>	比 較 <small>千円</small>	科 目	本 年 度 <small>千円</small>	前 年 度 <small>千円</small>	比 較 <small>千円</small>
下水道事業	下水道使用料	61,138,122	60,396,413	741,709	維持管理費	38,366,484	36,790,144	1,576,340
	国庫補助金	14,287,384	15,094,006	△ 806,622	下水道整備費	55,981,498	55,944,413	37,085
	一般会計負担金	38,165,204	36,745,883	1,419,321	下水道改良費	1,129,099	1,331,647	△ 202,548
	一般会計補助金	2,366,564	2,240,830	125,734	水洗化普及事業費	120,382	87,645	32,737
	企業債	56,447,000	57,666,000	△ 1,219,000	企業備品購入費	142,167	236,582	△ 94,415
	工事負担金	8,217	8,827	△ 610	企業債元利償還金等	67,962,437	77,566,644	△ 9,604,207
	貸付金返還金	2,041	2,993	△ 952	減価償却費等	77,835,737	77,731,796	103,941
	一般会計出資金	542,725	661,660	△ 118,935	その他	3,497,610	3,732,569	△ 234,959
	長期前受金戻入	29,721,616	29,606,449	115,167				
	その他	2,552,645	2,785,878	△ 233,233				
	計	205,231,518	205,208,939	22,579	計	245,035,414	253,421,440	△ 8,386,026
埋立事業	完成土地収益	20,147,103	12,728,361	7,418,742	完成土地費用	12,202,136	11,380,647	821,489
	みなとみらい21埋立事業収入	2,318,514	45,696	2,272,818	南本牧埋立事業費	339,394	659,641	△ 320,247

	企業債	2,300,000	-	2,300,000	建設発生土費 受入事業費	1,345,000	3,567,714	△	2,222,714	
	負担金	18,514	45,696	△	27,182	企業債償還金	25,318,514	30,045,696	△	4,727,182
	南本牧埋立事業収入	9,141,120	14,428,065	△	5,286,945	その他	20,000	20,000		-
	企業債	6,500,000	8,000,000	△	1,500,000					
	負担金	2,641,120	3,501,955	△	860,835					
	土砂投入料	-	2,926,110	△	2,926,110					
	計	31,606,737	27,202,122		4,404,615	計	39,225,044	45,673,698	△	6,448,654
水道事業	水道料金	75,754,320	74,131,487		1,622,833	維持管理費	43,259,685	43,689,073	△	429,388
	受託工事収益	213,150	217,589	△	4,439	受託工事費	315,787	273,470		42,317
	財産収入	298,561	319,598	△	21,037	業務費	6,128,622	5,871,509		257,113
	他会計繰入金	6,248,677	5,920,813		327,864	総係費	4,773,219	5,403,196	△	629,977
	造林補助金	8,314	-		8,314	配水管整備事業費	26,255,000	26,533,000	△	278,000
	水道利用加入金	1,599,923	1,649,263	△	49,340	基幹施設整備事業費	11,778,000	6,428,000		5,350,000
	企業債	14,640,000	15,679,000	△	1,039,000	その他建設改良費	1,729,174	1,616,138		113,036
	一般会計出資金	775,000	634,000		141,000	企業債元利償還金等	10,695,520	15,950,529	△	5,255,009

会計別	収 入				支 出			
	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
		千円	千円	千円		千円	千円	千円
	一般会計補助金	61,008	62,232	△ 1,224	出 資 金	10,384	11,987	△ 1,603
	工事負担金	1,245,067	879,325	365,742	減価償却費等	24,133,901	23,902,614	231,287
	共用施設分担金	629	111	518	そ の 他	115,000	115,000	-
	基幹施設整備分担金	368,322	572,912	△ 204,590				
	その他分担金	156,880	-	156,880				
	国庫補助金	535,690	35,401	500,289				
	長期前受金戻入	4,929,897	5,015,783	△ 85,886				
	そ の 他	3,414,744	3,558,086	△ 143,342				
	計	110,250,182	108,675,600	1,574,582	計	129,194,292	129,794,516	△ 600,224
工業用水道事業	水道料金	2,775,325	2,794,861	△ 19,536	維持管理費	1,502,671	1,522,703	△ 20,032
	一般会計補助金	1,152	1,452	△ 300	工業用水道施設整備費	2,140,149	2,369,787	△ 229,638
	企業債	598,000	529,000	69,000	その他建設改良費	273,474	169,614	103,860
	国庫補助金	147,000	182,400	△ 35,400	企業債元利償還金等	291,511	289,622	1,889
	長期前受金戻入	193,003	190,710	2,293	減価償却費等	890,981	871,533	19,448

	その他	80,921	94,048	△	13,127	その他	21,000	21,000	-	
	計	3,795,401	3,792,471		2,930	計	5,119,786	5,244,259	△	124,473
自動車事業	事業収入	20,262,515	20,237,316		25,199	事業費用	20,090,198	20,359,464	△	269,266
	一般会計補助金	686,939	706,769	△	19,830	建設改良費	731,853	768,494	△	36,641
	企業債	682,000	637,000		45,000	企業債元利償還金等	557,774	433,220		124,554
	県補助金	10,765	10,770	△	5	減価償却費等	1,315,201	1,929,321	△	614,120
	長期前受金戻入	145,284	188,095	△	42,811	その他	60,072	20,000		40,072
	その他	7,273	9,318	△	2,045					
	国庫補助金	-	15,230	△	15,230					
	計	21,794,776	21,804,498	△	9,722	計	22,755,098	23,510,499	△	755,401
高速鉄道事業	事業収入	39,789,412	37,141,396		2,648,016	事業費用	19,976,030	20,704,042	△	728,012
	一般会計補助金	2,245,899	2,395,611	△	149,712	建設改良費	23,654,408	19,517,266		4,137,142
	企業債	21,655,000	18,687,000		2,968,000	企業債元利償還金等	30,705,835	30,306,545		399,290
	一般会計出資金	4,567,000	3,040,000		1,527,000	減価償却費等	19,131,072	18,590,141		540,931
	国庫補助金	51,000	16,000		35,000	その他	30,000	30,000		-

会計別	収 入				支 出			
	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
		千円	千円	千円		千円	千円	千円
	長期前受金戻入	4,294,582	4,308,706	△ 14,124				
	そ の 他	690,730	964,095	△ 273,365				
	計	73,293,623	66,552,808	6,740,815	計	93,497,345	89,147,994	4,349,351
病院事業	事業収益	35,806,332	34,091,347	1,714,985	事業費用	37,747,511	35,635,200	2,112,311
	一般会計補助金	1,038,793	1,263,980	△ 225,187	建設改良費	1,155,520	915,000	240,520
	一般会計負担金	6,274,972	6,176,974	97,998	企業債元利償還金等	5,883,827	6,010,460	△ 126,633
	企業債	1,145,000	1,074,000	71,000	投 資	5,400	12,360	△ 6,960
	国庫補助金	41,779	42,014	△ 235	減価償却費等	3,933,520	3,850,570	82,950
	県補助金	82,117	77,104	5,013	そ の 他	619,643	194,740	424,903
	長期前受金戻入等	2,215,630	2,235,137	△ 19,507				
	そ の 他	4,810	104,595	△ 99,785				
	計	46,609,433	45,065,151	1,544,282	計	49,345,421	46,618,330	2,727,091

(3) 予算額に対する人件費、物件費等の割合

会計別	令和4年度					令和3年度					比較				
	予算額	人件費		物件費、建設費等		予算額	人件費		物件費、建設費等		増△減	人件費		物件費、建設費等	
		①予定額	割合	②予定額	割合		③予定額	割合	④予定額	割合		①-③	比率	②-④	比率
千円	千円	%	千円	%	千円	千円	%	千円	%	千円	千円		千円		
下水道事業	245,035,414	7,861,228	3.21	237,174,186	96.79	253,421,440	8,016,939	3.16	245,404,501	96.84	△ 8,386,026	△ 155,711	0.98	△ 8,230,315	0.97
埋立事業	39,225,044	228,872	0.58	38,996,172	99.42	45,673,698	226,895	0.50	45,446,803	99.50	△ 6,448,654	1,977	1.01	△ 6,450,631	0.86
水道事業	129,194,292	13,508,552	10.46	115,685,740	89.54	129,794,516	13,839,553	10.66	115,954,963	89.34	△ 600,224	△ 331,001	0.98	△ 269,223	1.00
工業用水道事業	5,119,786	277,209	5.41	4,842,577	94.59	5,244,259	284,764	5.43	4,959,495	94.57	△ 124,473	△ 7,555	0.97	△ 116,918	0.98
自動車事業	22,755,098	13,495,434	59.31	9,259,664	40.69	23,510,499	13,962,911	59.39	9,547,588	40.61	△ 755,401	△ 467,477	0.97	△ 287,924	0.97
高速鉄道事業	93,497,345	9,531,840	10.19	83,965,505	89.81	89,147,994	9,539,486	10.70	79,608,508	89.30	4,349,351	△ 7,646	1.00	4,356,997	1.05
病院事業	49,345,421	18,856,687	38.21	30,488,734	61.79	46,618,330	18,553,547	39.80	28,064,783	60.20	2,727,091	303,140	1.02	2,423,951	1.09
合計	584,172,400	63,759,822	10.91	520,412,578	89.09	593,410,736	64,424,095	10.86	528,986,641	89.14	△ 9,238,336	△ 664,273	0.99	△ 8,574,063	0.98

令和4年度 横浜市下水道事業会計予算

令和4年度横浜市下水道事業会計予算附属書類

1 令和4年度横浜市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	下水道事業収益		133,939,116	
	1	営業収益	100,872,859	
		1 下水道使用料	61,138,122	下水道使用料収入
		2 一般会計負担金	38,165,204	雨水処理負担金
		3 その他営業収益	1,569,533	その他営業収入
	2	営業外収益	32,840,256	
		1 受取利息	1,500	預金利息
		2 一般会計補助金	2,366,564	一般会計からの補助金

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		3 国 庫 補 助 金	720	雨水貯留タンク設置に対する国庫補助金
		4 長期前受金戻入	29,721,616	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額
		5 雑 収 益	749,856	占用料及び不用品売却等の雑収入
	3 特 別 利 益		226,001	
		1 その他特別利益	226,001	東京電力ホールディングス株式会社賠償金
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 下水道管理費			122,282,772	
	1 営 業 費 用		116,408,354	
		1 管 き よ 費	7,569,482	下水道管きよの維持管理等に要する経費
		2 ポ ン プ 場 費	3,326,154	ポンプ場71か所の維持管理に要する経費

	3 処 理 場 費	16,471,626	水再生センター11か所及び汚泥資源化センター 2 か所の維持管理に要する経費
	4 排 水 設 備 費	116,816	処理区域内における水洗化の普及及び雨水浸透施設の設置助成等に要する経費
	5 業 務 費	137,158	下水道使用料徴収業務等に要する経費
	6 水 道 事 業 会 計 繰 出 金	4,900,000	下水道使用料徴収事務委託費
	7 総 係 費	274,729	事業運営に必要な総括的経費
	8 下 水 道 研 究 費	54,848	下水及び汚泥の処理技術等の研究に要する経費
	9 工 場 排 水 対 策 費	34,469	工場排水の検査及び除害施設設置等の指導、監視に要する経費
	10 減 価 償 却 費	76,605,495	償却資産に対する減価償却費
	11 資 産 減 耗 費	1,230,242	固定資産の撤去による除却損
	12 給 与 費	5,687,335	人件費
	2 営 業 外 費 用	5,732,286	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,515,573	企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費等

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		2 消費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,140,000	納付額
		3 雑 支 出	76,713	
	3 特 別 損 失		132,132	
		1 災 害 に よ る 損 失	91,670	原子力損害に伴う放射線対策経費
		2 そ の 他 特 別 損 失	40,462	工事一時中止等に伴う費用
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	下 水 道 事 業 資 本 的 収 入		71,292,402	
	1	企 業 債	56,447,000	
		1 企 業 債	56,447,000	下水道整備事業費充当企業債 借換債 36,809,000千円 19,638,000千円
	2	補 助 金	14,286,664	
		1 国 庫 補 助 金	14,286,664	下水道整備事業に対する国庫補助金
	3	負 担 金	8,217	
		1 工 事 負 担 金	8,217	下水道整備事業に伴う工事負担金
	4	出 資 金	542,725	
		1 一 般 会 計 出 資 金	542,725	一般会計からの出資金

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
	5 その他資本的収入		7,796	
		1 固定資産売却代金	5,755	固定資産の売却に伴う収入
		2 水洗便所改造資金貸付金返還金	2,041	水洗便所改造及び浄化槽廃止促進等のための貸付金返還金
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	下水道事業資本的支出		122,752,642	
	1 建設改良費		59,292,212	
		1 下水道整備費	55,981,498	管きょ、ポンプ場及び水再生センター等の建設・更新に要する経費
		2 下水道改良費	1,129,099	下水道施設の改良に要する経費
		3 企業備品購入費	142,167	車両及び器具備品の購入費
		4 リース債務支払額	38,125	リース取引における支払額

		5 給 与 費	2,001,323	人件費
	2 企業債償還金		63,446,864	
		1 企業債償還金	63,446,864	既往債に対する本年度元金償還金
	3 投 資		3,566	
		1 水洗便所 改造資金貸付金	3,566	水洗便所改造及び浄化槽廃止促進等のための貸付金
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

2 令和4年度横浜市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	9,325,882
減価償却費	76,605,495
固定資産除却費	1,230,242
長期前受金戻入額	△ 29,721,616
受取利息	△ 1,500
支払利息	4,250,264
未収金の増加額	△ 201,506
未払金の減少額	△ 1,213,202
引当金の減少額	△ 13,886
その他の流動資産の減少額	705
その他の流動負債の増加額	15,691
小計	60,276,569
利息の受取額	1,500
利息の支払額	△ 4,250,264
業務活動によるキャッシュ・フロー	56,027,805

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 70,455,781
有形固定資産の売却による収入	5,231
国庫補助金等による収入	13,045,346
長期貸付による支出	△ 3,566
長期貸付回収による収入	2,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,405,998

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	56,447,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 63,446,864
一般会計からの出資による収入	542,725
リース債務の償還による支出	△ 38,130
PFI債務の償還による支出	△ 516,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,011,548

資 金 減 少 額	△ 8,389,741
資 金 期 首 残 高	45,358,991
資 金 期 末 残 高	36,969,250

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	—	[62] (104) 830	115,682	3,440,942	3,087,022	6,643,646	1,217,582	7,861,228	
前 年 度	—	[78] (79) 829	101,335	3,405,624	3,291,679	6,798,638	1,218,301	8,016,939	
比 較	—	[△16] (25) 1	14,347	35,318	△ 204,657	△ 154,992	△ 719	△ 155,711	

○ [] 内は再任用常時勤務職員数、() 内は再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で、いずれも外数である。

○ 職員手当（通勤手当）には、会計年度任用職員に係る通勤手当相当分を含む。

職 員 手 当 内 容	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 給	夜 勤 手 当
	本 年 度	94,909	570,567	27,823	151,592	206,035	167	23,387	30,174
	前 年 度	94,898	564,917	27,751	152,819	206,099	167	32,278	30,162
	比 較	11	5,650	72	△ 1,227	△ 64	—	△ 8,891	12
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費				
本 年 度	30,194	1,267,452	287,893	396,829					
前 年 度	30,208	1,309,730	277,998	564,652					
比 較	△ 14	△ 42,278	9,895	△ 167,823					

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	—	[62] (43) 830	—	3,440,942	3,051,583	6,492,525	1,196,133	7,688,658	
前 年 度	—	[78] (25) 829	—	3,405,624	3,254,670	6,660,294	1,198,628	7,858,922	
比 較	—	[△16] (18) 1	—	35,318	△ 203,087	△ 167,769	△ 2,495	△ 170,264	

○〔 〕内は再任用常時勤務職員数、（ ）内は再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

職 員 手 当 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 給	夜 勤 手 当
	本 年 度	94,909	570,567	27,823	141,679	206,035	167	23,387	30,174
	前 年 度	94,898	564,917	27,751	138,658	206,099	167	32,278	30,162
	比 較	11	5,650	72	3,021	△ 64	—	△ 8,891	12
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 額	退 職 給 付 費				
本 年 度	30,194	1,245,686	284,133	396,829					
前 年 度	30,208	1,286,882	277,998	564,652					
比 較	△ 14	△ 41,196	6,135	△ 167,823					

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	—	(61)	115,682	—	35,439	151,121	21,449	172,570	
前 年 度	—	(54)	101,335	—	37,009	138,344	19,673	158,017	
比 較	—	(7)	14,347	—	△ 1,570	12,777	1,776	14,553	

- () 内はパートタイム会計年度任用職員数で外数である。
- 職員手当（通勤手当）には、会計年度任用職員に係る通勤手当相当分を含む。

職 員 手 当 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 給	夜 勤 手 当
	本 年 度	—	—	—	9,913	—	—	—	—
	前 年 度	—	—	—	14,161	—	—	—	—
	比 較	—	—	—	△ 4,248	—	—	—	—
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 額	退 職 給 付 費				
本 年 度	—	21,766	3,760	—					
前 年 度	—	22,848	—	—					
比 較	—	△ 1,082	3,760	—					

(2) 一般職職員給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 35,318	昇給等に伴う増加分	千円 49,319	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）	
		その他の増減分	△ 14,001		
職 員 手 当	△ 204,657	給与改定に伴う減少分	△ 55,854	期末・勤勉手当 △0.15月分（△0.10月分）	
		各種手当の増減分	△ 148,803		

○ 期末・勤勉手当（ ）内は再任用職員の引き下げ分である。

(3) 一般職職員給料及び職員手当の状況

ア 一般職職員1人当たり給与の状況

区	分	行政職	技能職
令和4年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	313,147 ^円	307,258 ^円
	平均給与月額	374,849 ^円	368,221 ^円
	平均年齢	41.10 ^歳	45.03 ^歳
令和3年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	312,307 ^円	317,121 ^円
	平均給与月額	373,754 ^円	381,755 ^円
	平均年齢	41.08 ^歳	46.07 ^歳

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

イ 初任給の状況

区	分	本 市				国			
		大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
		初 任 給	採用2年 経過日						
一 般 職 員		178,100 ^円	191,400 ^円	147,800 ^円	158,700 ^円	186,700 ^円	207,800 ^円	150,600 ^円	158,900 ^円

○ 国は行政職俸給表(一)適用の総合職(大卒)と一般職(高卒)による。

ウ 級別職員数の状況

区	分	行政職	技能職
令和4年度	8級	—	—
	7級	7	—
	6級	[2] 33	—
	5級	21	—
	4級	57	—
	3級	[54] (27) 232	[6] (16) 61
	2級	250	5
	1級	118	46
	計	[56] (27) 718	[6] (16) 112
令和3年度	8級	—	—
	7級	7	—
	6級	[2] 33	—
	5級	19	—
	4級	57	—
	3級	[66] (16) 236	[10] (9) 70
	2級	238	5
	1級	127	37
	計	[68] (16) 717	[10] (9) 112

○ [] 内は再任用常時勤務職員数、() 内は再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

エ 職員手当の状況

区 分	説 明	備 考																				
扶 養 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">扶養親族</th> <th style="text-align: center;">(職位別)</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">配偶者</td> <td style="text-align: center;">(部長級)</td> <td style="text-align: right;">3,500円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(課長級以下)</td> <td style="text-align: right;">6,500円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">子</td> <td style="text-align: right;">10,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">配偶者が不在場合の一人目</td> <td style="text-align: right;">11,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">父母等</td> <td style="text-align: center;">(部長級)</td> <td style="text-align: right;">3,500円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(課長級以下)</td> <td style="text-align: right;">6,500円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき 5,000円 加算</p>	扶養親族	(職位別)	金額	配偶者	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円	子		10,000円	配偶者が不在場合の一人目		11,500円	父母等	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円		
扶養親族	(職位別)	金額																				
配偶者	(部長級)	3,500円																				
	(課長級以下)	6,500円																				
子		10,000円																				
配偶者が不在場合の一人目		11,500円																				
父母等	(部長級)	3,500円																				
	(課長級以下)	6,500円																				
地 域 手 当	給与月額額の16%																					
住 居 手 当	借家・借間等 (40歳未満の職員) 19,600円																					
通 勤 手 当	交通機関 55,000円以内 交通用具 32,100円以内																					
期 末 ・ 勤 勉 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">区 分</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">支給月</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">支給率計</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">職務段階等に 応じた加算措置</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">6 月</th> <th style="text-align: center;">12 月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">本 市</td> <td style="text-align: center;">(1.15) 2.15</td> <td style="text-align: center;">(1.15) 2.15</td> <td style="text-align: center;">(2.30) 4.30</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">有</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(1.175) 2.225</td> <td style="text-align: center;">(1.175) 2.225</td> <td style="text-align: center;">(2.35) 4.45</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">国</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">有</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ () 内は再任用職員の支給率である。 ○ 国の支給率は、今後予定している法改正による引き下げ前の支給率である。</p>	区 分	支給月		支給率計	職務段階等に 応じた加算措置	6 月	12 月	本 市	(1.15) 2.15	(1.15) 2.15	(2.30) 4.30	有	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	国				有	
区 分	支給月		支給率計	職務段階等に 応じた加算措置																		
	6 月	12 月																				
本 市	(1.15) 2.15	(1.15) 2.15	(2.30) 4.30	有																		
	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45																			
国				有																		

退 職 手 当	区 分	本 市	国
	定年退職等最高支給率	47.709月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続35年)
	自己都合退職最高支給率	39.7575月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続43年)
	定年前早期退職特例措置	2~20%加算 (50歳以上)	2~45%加算 (45歳以上)

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		令 和 4 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	下 水 道 使 用 料 等
北 部 汚 泥 資 源 化 セ ン タ ー 消 化 ガ ス 発 電 設 備 整 備 及 び 維 持 管 理 (既 設 定 分)	9,651,000	平成21年度から 令和3年度まで	5,452,564	令 和 4 年 度	297,000	—	—	297,000
				令 和 5 年 度 从 令 和 11 年 度 まで	2,049,000	—	—	2,049,000
南 部 汚 泥 資 源 化 セ ン タ ー 下 水 汚 泥 燃 料 化 設 備 の 整 備 及 び 維 持 管 理 (既 設 定 分)	16,881,000	平成25年度から 令和3年度まで	7,189,364	令 和 4 年 度	788,996	—	—	788,996
				令 和 5 年 度 从 令 和 17 年 度 まで	8,491,206	—	—	8,491,206
北 部 汚 泥 資 源 化 セ ン タ ー 下 水 汚 泥 処 理 設 備 整 備 及 び 維 持 管 理 (既 設 定 分)	47,400,000	平成29年度から 令和3年度まで	15,903,966	令 和 4 年 度	1,585,357	—	—	1,585,357
				令 和 5 年 度 从 令 和 20 年 度 まで	27,822,964	—	—	27,822,964
中 大 口 径 管 包 括 的 維 持 管 理 委 託 (既 設 定 分)	1,400,000		—	令 和 4 年 度	720,000	—	—	720,000
				令 和 5 年 度	680,000	—	—	680,000
南 部 汚 泥 資 源 化 セ ン タ ー 包 括 的 管 理 委 託 (既 設 定 分)	9,720,000		—	令 和 4 年 度	1,620,000	—	—	1,620,000
				令 和 5 年 度 从 令 和 9 年 度 まで	8,100,000	—	—	8,100,000
金 沢 水 再 生 セ ン タ ー 前 処 理 施 設 包 括 的 管 理 委 託 (既 設 定 分)	1,272,000		—	令 和 4 年 度	212,000	—	—	212,000
				令 和 5 年 度 从 令 和 9 年 度 まで	1,060,000	—	—	1,060,000

下水道整備工事 及び設計・測量等委託 (既設設定分)	44,900,000		-	令和4年度	16,934,204	7,027,366	9,906,838	-
				令和5年度から 令和6年度まで	6,427,317	3,535,040	2,892,277	-
下水道管きよ修繕工事 及び維持管理委託 (新規設定分)	680,000		-	令和5年度	680,000	-	-	680,000
ポンプ場修繕工事 (新規設定分)	110,000		-	令和5年度	110,000	-	-	110,000
北部汚泥資源化センター 包括的管理委託 (新規設定分)	9,516,000		-	令和5年度から 令和10年度まで	9,516,000	-	-	9,516,000
水再生センター修繕工事 (新規設定分)	350,000		-	令和5年度	350,000	-	-	350,000
下水道整備工事 及び設計・測量等委託 (新規設定分)	43,000,000		-	令和5年度から 令和8年度まで	43,000,000	21,500,000	21,500,000	-
エキサイトよこはま 龍宮橋雨水幹線整備工事 (新規設定分)	25,000,000		-	令和5年度から 令和12年度まで	25,000,000	12,500,000	12,500,000	-
水再生センター・ポンプ場 改良工事 (新規設定分)	150,000		-	令和5年度	150,000	-	-	150,000

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		令 和 4 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	下 水 道 使 用 料 等
計	千円 210,030,000		千円 28,545,894	令和4年度	千円 22,157,557	千円 7,027,366	千円 9,906,838	千円 5,223,353
				令和5年度以降	133,436,487	37,535,040	36,892,277	59,009,170

5 令和4年度横浜市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地		121,387,744
イ	建 物	163,139,661	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 110,901,877	
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 64,098</u>	52,173,686
ウ	建 物 附 属 設 備	26,124,770	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 18,898,882	
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 6,128</u>	7,219,760
エ	構 築 物	3,263,878,290	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,759,048,669	
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 46,881</u>	1,504,782,740
オ	機 械 及 び 装 置	602,945,983	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 404,628,222	
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 362,764</u>	197,954,997
カ	車 両 運 搬 具	96,877	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,695</u>	85,182
キ	工 具、器 具 及 び 備 品	826,494	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 466,598</u>	359,896
ク	リ ー ス 資 産	324,870	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 111,021</u>	213,849
ケ	建 設 仮 勘 定		<u>64,328,191</u>

有形固定資産合計			1,948,506,045	
(2) 無形固定資産				
ア 地上権		21,424		
イ 施設利用権		9,560,191		
無形固定資産合計			9,581,615	
(3) 投資その他の資産				
ア 長期貸付金		3,245		
イ 破産更生債権等	17,981			
貸倒引当金	<u>△ 13,368</u>	4,613		
ウ その他投資		77,740		
投資その他の資産合計			<u>85,598</u>	
固定資産合計				1,958,173,258
2 流動資産				
(1) 現金・預金			36,969,250	
(2) 未収金		14,426,054		
貸倒引当金		<u>△ 164,193</u>	14,261,861	
(3) 貯蔵品			146,292	
(4) 短期貸付金		1,503		
貸倒引当金		<u>△ 842</u>	661	
(5) 前払金			<u>290,000</u>	
流動資産合計				<u>51,668,064</u>
資産合計				<u><u>2,009,841,322</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

490,643,884

イ 資本費平準化債

72,305,429

企業債合計

562,949,313

(2) リース債務

173,833

(3) 引当金

ア 退職給付引当金

3,994,162

引当金合計

3,994,162

(4) 長期未払金

6,965,135

固定負債合計

574,082,443

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

53,797,887

イ 資本費平準化債

6,740,893

企業債合計

60,538,780

(2) リース債務

43,279

(3) 未払金

17,381,366

(4) 預り金

68,098

(5) 前受金

14,734

(6) 引当金

ア 賞与引当金

451,048

引当金合計

451,048

流動負債合計

78,497,305

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 国庫県補助金

811,799,649

収益化累計額

△ 381,565,870

430,233,779

イ 工事負担金

77,425,105

収益化累計額

△ 54,545,641

22,879,464

ウ 受贈財産評価額

478,650,503

収益化累計額

△ 271,535,806

207,114,697

エ その他長期前受金

1,380,314

収益化累計額

△ 822,517

557,797

長期前受金合計

660,785,737

繰延収益合計

660,785,737

負債合計

1,313,365,485

資 本 の 部

6 資本金

577,228,535

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 国庫県補助金

36,134,220

イ 受贈財産評価額

20,983,746

資本剰余金合計

57,117,966

(2) 利益剰余金

ア 建設改良積立金

41,256,027

イ 当年度未処分利益剰余金

20,873,309

利益剰余金合計

62,129,336

剰余金合計

119,247,302

資本合計

696,475,837

負債資本合計

2,009,841,322

予算に関する説明書における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産
定額法によっている。

主な耐用年数

建物	: 38年
構築物	: 10年～50年
機械及び装置	: 6年～20年

- (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額1,824,664千円を除く。）。

- (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額216,305千円を除く。）。

- (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

- (1) 当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債又は資本の額は、それぞれ2,225,279千円である。
(2) 当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ156,909千円である。

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、294,653,597千円である。

IV セグメント情報の開示

横浜市下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

V 減損損失

1 グルーピングの方法

下水道事業に使用している固定資産については、生活排水等や雨水の受け入れから、浄化処理、排水・下水汚泥の資源化を行うまで、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

ただし、所定の役割を終え、使用を停止した資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

2 減損の兆候が認められた固定資産

所定の役割を終え、使用を停止した以下の資産について、減損の兆候を認識している。ただし、正味売却価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

用途	資産の種類	帳簿価額（千円） 令和5年3月31日現在	場所
工場排水処理 前処理施設用地	土地	33,941	金沢区富岡東2-4-51 旧鳥浜第二工場排水処理場

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務 43,279千円

長期リース債務 173,833千円

VII その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として396,829千円を支給するため、退職給付引当金279,172千円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として1,957,843千円を支給（支払）するため、賞与引当金451,048千円を取り崩している。

3 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、債権の不納欠損による損失を45,823千円計上する見込みのため、貸倒引当金45,823千円を取り崩している。

6 令和3年度横浜市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	54,724,879	
(2) 一般会計負担金	36,739,767	
(3) その他営業収益	<u>1,414,554</u>	92,879,200

2 営業費用

(1) 管きよ費	7,321,072	
(2) ポンプ場費	2,318,476	
(3) 処理場費	15,630,106	
(4) 排水設備費	260,719	
(5) 業務費	304,355	
(6) 水道事業会計繰出金	4,181,818	
(7) 総係費	473,007	
(8) 下水道研究費	91,788	
(9) 工場排水対策費	215,481	
(10) 減価償却費	75,491,047	
(11) 資産減耗費	<u>1,187,085</u>	<u>107,474,954</u>

営業損失

14,595,754

3 営業外収益

(1) 受取利息	4,148		
(2) 一般会計補助金	2,239,581		
(3) 国庫補助金	1,200		
(4) 長期前受金戻入	29,372,154		
(5) 雑収益	<u>820,828</u>	32,437,911	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,491,884		
(2) 雑支出	<u>900,835</u>	<u>6,392,719</u>	<u>26,045,192</u>

経常利益**11,449,438****5 特別利益**

(1) その他特別利益	<u>97,989</u>	<u>97,989</u>	<u>97,989</u>
-------------	---------------	---------------	---------------

当年度純利益**11,547,427****前年度繰越利益剰余金**0**当年度未処分利益剰余金**11,547,427

7 令和3年度横浜市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地		119,909,468
イ	建 物	162,104,162	
	減価償却累計額	△ 107,669,915	
	減損損失累計額	△ 64,098	54,370,149
ウ	建物附属設備	25,358,366	
	減価償却累計額	△ 18,700,971	
	減損損失累計額	△ 6,128	6,651,267
エ	構 築 物	3,228,065,239	
	減価償却累計額	△ 1,700,879,088	
	減損損失累計額	△ 46,881	1,527,139,270
オ	機 械 及 び 装 置	580,817,203	
	減価償却累計額	△ 397,422,916	
	減損損失累計額	△ 362,764	183,031,523
カ	車 両 運 搬 具	104,805	
	減価償却累計額	△ 18,984	85,821
キ	工 具 、 器 具 及 び 備 品	730,272	
	減価償却累計額	△ 461,096	269,176
ク	リ ー ス 資 産	167,962	
	減価償却累計額	△ 91,943	76,019
ケ	建 設 仮 勘 定		57,275,381

有形固定資産合計			1,948,808,074	
(2) 無形固定資産				
ア 地上権		27,981		
イ 施設利用権		<u>9,935,456</u>		
無形固定資産合計			9,963,437	
(3) 投資その他の資産				
ア 長期貸付金		2,926		
イ 破産更生債権等	6,062			
貸倒引当金	<u>△ 1,449</u>	4,613		
ウ その他投資		<u>77,740</u>		
投資その他の資産合計			<u>85,279</u>	
固定資産合計				1,958,856,790
2 流動資産				
(1) 現金・預金			45,358,991	
(2) 未収金		14,236,467		
貸倒引当金		<u>△ 190,135</u>	14,046,332	
(3) 貯蔵品			146,292	
(4) 短期貸付金		1,733		
貸倒引当金		<u>△ 705</u>	1,028	
(5) 前払金			<u>4,077,179</u>	
流動資産合計				<u>63,629,822</u>
資産合計				<u><u>2,022,486,612</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

487,444,987

イ 資本費平準化債

79,496,107

企業債合計

566,941,094

(2) リース債務

58,869

(3) 引当金

ア 退職給付引当金

3,994,162

引当金合計

3,994,162

(4) 長期未払金

7,418,370

固定負債合計

578,412,495

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

55,146,863

イ 資本費平準化債

8,400,000

企業債合計

63,546,863

(2) リース債務

23,773

(3) 未払金

18,125,644

(4) 預り金

68,098

(5) 前受金

14,734

(6) 引当金

ア 賞与引当金

451,048

引当金合計

451,048

流動負債合計

82,230,160

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 国庫県補助金

799,609,324

収益化累計額

△ 362,469,010

437,140,314

イ 工事負担金

77,439,395

収益化累計額

△ 53,144,802

24,294,593

ウ 受贈財産評価額

476,561,781

収益化累計額

△ 262,833,063

213,728,718

エ その他長期前受金

1,381,306

収益化累計額

△ 758,204

623,102

長期前受金合計

675,786,727

繰延収益合計

675,786,727

負債合計

1,336,429,382

資 本 の 部

6 資本金

576,685,810

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 国庫県補助金

35,584,220

イ 受贈財産評価額

20,983,746

資本剰余金合計

56,567,966

(2) 利益剰余金

ア 建設改良積立金

41,256,027

イ 当年度未処分利益剰余金

11,547,427

利益剰余金合計

52,803,454

剰余金合計

109,371,420

資本合計

686,057,230

負債資本合計

2,022,486,612

令和4年度 横浜市埋立事業会計予算

令和4年度横浜市埋立事業会計予算附属書類

1 令和4年度横浜市埋立事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 完成土地収益			20,147,103	
	1 営業収益		20,002,510	
		1 土地売却収益	19,982,396	土地の売却収入
		2 土地貸付収益	20,114	土地の貸付収入
	2 営業外収益		144,593	
		1 受取利息	50	預金利息等
		2 負担金	144,543	一般会計からの負担金

支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 完成土地費用			12,202,136	
	1 営業費用		11,296,252	
		1 土地売却原価	10,633,325	土地売却収益に対応する売却原価
		2 管理費	662,927	維持管理等に要する諸経費
	2 営業外費用		885,884	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	685,784	一時借入金利息、企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
		2 消費税及び 地方消費税	200,000	納付額
		3 雑支出	100	
	3 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 資 本 的 収 入			11,459,634	
	1 1	みなとみらい21 埋立事業収入	2,318,514	
		1 企 業 債	2,300,000	借換債
		2 負 担 金	18,514	一般会計からの負担金
	2	南本牧埋立事業収入	9,141,120	
		1 企 業 債	6,500,000	借換債
		2 負 担 金	2,641,120	一般会計からの負担金

支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	資 本 的 支 出		27,022,908	
	1	埋 立 事 業 費	1,684,394	
		1 南本牧埋立事業費	339,394	工事費及び諸経費
		2 建設発生土費 受 入 事 業 費	1,345,000	同上
	2	企 業 債 償 還 金	25,318,514	
		1 企 業 債 償 還 金	25,318,514	みなとみらい21埋立事業債及び南本牧埋立事業債の本年度元金償還金
	3	予 備 費	20,000	
		1 予 備 費	20,000	

2 令和4年度横浜市埋立事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	7,964,967
未処分土地の減少額	10,633,325
その他投資の減少額	1,402
原価見返勘定の減少額	△ 358,274
長期前受金の減少額	△ 133,862,765
預り金の減少額	△ 35,640
長期前払費用の減少額	135,157,765
受取利息	△ 50
支払利息	685,784
未収金の増加額	△ 17,694,703
未払金の減少額	△ 3,357,824
引当金の増加額	23,819
小計	△ 842,194
利息の受取額	50
利息の支払額	△ 685,784
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,527,928

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の売却による収入	750
投資活動によるキャッシュ・フロー	750

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	8,800,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 25,318,514

財務活動によるキャッシュ・フロー

△ 16,518,514

資金減少額

△ 18,045,692

資金期首残高

32,788,407

資金期末残高

14,742,715

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	—	28	—	77,342	124,308	201,650	27,222	228,872	
前 年 度	—	28	—	78,199	120,527	198,726	28,169	226,895	
比 較	—	—	—	△ 857	3,781	2,924	△ 947	1,977	

○ 当該会計の一般職は、全て会計年度任用職員以外の職員である。

職 員 手 当 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 給	管 理 職 手 当
	本 年 度	1,226	12,667	1,384	3,355	6,223	4	10	600
	前 年 度	1,281	12,813	1,538	3,294	6,435	4	35	600
	比 較	△ 55	△ 146	△ 154	61	△ 212	—	△ 25	—
職 員 手 当 内 訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 額	退 職 給 付 費					
	本 年 度	37,003	3,089	58,747					
	前 年 度	38,589	2,332	53,606					
	比 較	△ 1,586	757	5,141					

(2) 一般職職員給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 857	昇給等に伴う増加分	1,007	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）	
		その他の増減分	△ 1,864		
職 員 手 当	3,781	給与改定に伴う減少分	△ 1,080	期末・勤勉手当 △0.15月分	
		各種手当の増減分	4,861		

(3) 一般職職員給料及び職員手当の状況

ア 一般職職員1人当たり給与の状況

区 分		行 政 職
令和4年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	287,333 <small>円</small>
	平均給与月額	338,681 <small>円</small>
	平均年齢	35.03 <small>歳</small>
令和3年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	286,947 <small>円</small>
	平均給与月額	338,164 <small>円</small>
	平均年齢	35.05 <small>歳</small>

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

イ 初任給の状況

区 分	本 市				国			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採用2年 経過日						
一 般 職 員	178,100 <small>円</small>	191,400 <small>円</small>	147,800 <small>円</small>	158,700 <small>円</small>	186,700 <small>円</small>	207,800 <small>円</small>	150,600 <small>円</small>	158,900 <small>円</small>

○ 国は行政職俸給表（一）適用の総合職（大卒）と一般職（高卒）による。

ウ 級別職員数の状況

区 分		行 政 職	区 分		行 政 職
令 4 年 度	8 級	— ^人	令 3 年 度	8 級	— ^人
	7 級	—		7 級	—
	6 級	1		6 級	1
	5 級	2		5 級	2
	4 級	2		4 級	2
	3 級	7		3 級	7
	2 級	9		2 級	9
	1 級	7		1 級	7
	計	28		計	28

エ 職員手当の状況

区 分	説 明	備 考																			
扶 養 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">扶養親族</th> <th style="width: 30%;">(職位別)</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">配偶者</td> <td style="text-align: center;">(部長級)</td> <td style="text-align: right;">3,500円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(課長級以下)</td> <td style="text-align: right;">6,500円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">子</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">配偶者が不在場合の一人目</td> <td style="text-align: right;">11,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">父母等</td> <td style="text-align: center;">(部長級)</td> <td style="text-align: right;">3,500円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(課長級以下)</td> <td style="text-align: right;">6,500円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき 5,000円 加算</p>	扶養親族	(職位別)	金額	配偶者	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円	子		10,000円		配偶者が不在場合の一人目	11,500円	父母等	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円	
扶養親族	(職位別)	金額																			
配偶者	(部長級)	3,500円																			
	(課長級以下)	6,500円																			
子		10,000円																			
	配偶者が不在場合の一人目	11,500円																			
父母等	(部長級)	3,500円																			
	(課長級以下)	6,500円																			
地 域 手 当	給与月額16%																				
住 居 手 当	借家・借間等(40歳未満の職員) 19,600円																				
通 勤 手 当	交通機関 55,000円以内 交通用具 32,100円以内																				
期 末 ・ 勤 勉 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 15%;">区 分</th> <th colspan="2" style="width: 20%;">支給月</th> <th rowspan="2" style="width: 15%;">支給率計</th> <th rowspan="2" style="width: 50%;">職務段階等に応じた加算措置</th> </tr> <tr> <th style="width: 5%;">6 月</th> <th style="width: 15%;">12 月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本 市</td> <td style="text-align: center;">2.15^{月分}</td> <td style="text-align: center;">2.15^{月分}</td> <td style="text-align: center;">4.30^{月分}</td> <td style="text-align: center;">有</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">国</td> <td style="text-align: center;">2.225</td> <td style="text-align: center;">2.225</td> <td style="text-align: center;">4.45</td> <td style="text-align: center;">有</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 国の支給率は、今後予定している法改正による引き下げ前の支給率である。</p>	区 分	支給月		支給率計	職務段階等に応じた加算措置	6 月	12 月	本 市	2.15 ^{月分}	2.15 ^{月分}	4.30 ^{月分}	有	国	2.225	2.225	4.45	有			
区 分	支給月		支給率計	職務段階等に応じた加算措置																	
	6 月	12 月																			
本 市	2.15 ^{月分}	2.15 ^{月分}	4.30 ^{月分}	有																	
国	2.225	2.225	4.45	有																	

退職手当

区分	本市	国
定年退職等最高支給率	47.709月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続35年)
自己都合退職最高支給率	39.7575月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続43年)
定年前早期退職特例措置	2~20%加算 (50歳以上)	2~45%加算 (45歳以上)

4 令和4年度横浜市埋立事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地	12,405		
有形固定資産合計		12,405	
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産			
ア 長 期 前 払 費 用	111,022,565		
投資その他の資産合計		111,022,565	
固 定 資 産 合 計			111,034,970
2 土 地 造 成 勘 定			
(1) 完 成 土 地			
ア 未 処 分 土 地	14,044,105		
完成土地合計		14,044,105	
土 地 造 成 勘 定 合 計			14,044,105
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		14,742,715	
(2) 未 収 金		51,140,952	
流 動 資 産 合 計			65,883,667
資 産 合 計			190,962,742

負債の部

4	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費の財源に 充てるための企業債	<u>98,606,999</u>		
	企業債合計		98,606,999	
(2)	引当金			
ア	退職給付引当金	<u>111,676</u>		
	引当金合計		111,676	
(3)	長期前受金		79,439,841	
(4)	原価見返勘定		<u>3,194,732</u>	
	固定負債合計			181,353,248
5	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費の財源に 充てるための企業債	<u>15,874,264</u>		
	企業債合計		15,874,264	
(2)	引当金			
ア	賞与引当金	<u>14,631</u>		
	引当金合計		<u>14,631</u>	
	流動負債合計			<u>15,888,895</u>
	負債合計			<u>197,242,143</u>

資 本 の 部

6	資 本 金				62,110,815
7	剰 余 金				
(1)	欠 損 金				
	ア 当年度未処理欠損金	<u>68,390,216</u>			
	欠 損 金 合 計		<u>68,390,216</u>		
	剰 余 金 合 計			<u>△ 68,390,216</u>	
	資 本 合 計			<u>△ 6,279,401</u>	
	負 債 資 本 合 計			<u><u>190,962,742</u></u>	

予算に関する説明書における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。

(2) たな卸資産（完成土地及び未完成土地）の評価基準及び評価方法

個別法による低価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

なお、時価評価額が帳簿価格より下落しているものについては、横浜市埋立事業財務規則に基づき、その差額を当年度営業費用の資産減耗費として計上している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、36,281,518千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

横浜市埋立事業会計は、金沢地先地区等、みなとみらい21地区、南本牧地区、金沢木材港地区、新山下町貯木場地区、港湾整備事業及び建設発生土受入事業を報告セグメントとしている。このうち、金沢地先地区等、みなとみらい21地区、南本牧地区、金沢木材港地区及び新山下町貯木場地区は「臨海部土地造成事業」として経理している。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容	
臨海部土地造成事業	金沢地先地区等	金沢地先地区等における臨海部土地造成事業
	みなとみらい21地区	みなとみらい21地区における臨海部土地造成事業
	南本牧地区	南本牧地区における臨海部土地造成事業
	金沢木材港地区	金沢木材港地区における臨海部土地造成事業
	新山下町貯木場地区	新山下町貯木場地区における臨海部土地造成事業
	港湾整備事業	みなとみらい21埋立事業のうち国庫補助事業としての港湾整備事業
建設発生土受入事業	南本牧における公共事業から発生する建設発生土等の受入事業	

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和4年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：千円）

	臨海部土地造成事業						港湾整備事業	建設発生土受入事業	合計
	金沢地先地区等	みなとみらい21地区	南本牧地区	金沢木材港地区	新山下町貯木場地区	小計			
営業収益	—	18,634,818	1,344,296	—	23,396	20,002,510	—	—	20,002,510
営業費用	—	9,646,765	1,582,169	20,452	46,866	11,296,252	—	—	11,296,252
営業損益	—	8,988,053	△ 237,873	△ 20,452	△ 23,470	8,706,258	—	—	8,706,258
経常損益	—	8,901,809	△ 892,920	△ 20,452	△ 23,470	7,964,967	—	—	7,964,967
セグメント資産	19,937,863	55,442,478	98,151,102	6,050,709	11,376,326	190,958,478	4,264	—	190,962,742
セグメント負債	—	27,362,130	169,857,705	9,022	9,022	197,237,879	4,264	—	197,242,143
その他の項目									
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	—	—	—	—	—	—	—	—	—

IV リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として38,017千円を支給するため、退職給付引当金38,017千円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として43,892千円を支給（支払）するため、賞与引当金11,542千円を取り崩している。

5 令和3年度横浜市埋立事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 完 成 土 地

(1) 営 業 収 益

ア 土 地 売 却 収 益

13,139,750

イ 土 地 貸 付 収 益

191,111

13,330,861

(2) 営 業 費 用

ア 土 地 売 却 原 価

10,212,987

イ 管 理 費

128,158

10,341,145

営 業 利 益

2,989,716

(3) 営 業 外 収 益

ア 受 取 利 息

1,277

イ 負 担 金

202,185

ウ 雑 収 益

1,000

204,462

(4) 営 業 外 費 用

ア 支 払 利 息

864,723

イ 雑 支 出

200,100

1,064,823

△ 860,361

経 常 利 益

2,129,355

当 年 度 純 利 益

2,129,355

前 年 度 繰 越 欠 損 金

78,484,538

当 年 度 未 処 理 欠 損 金

76,355,183

6 令和3年度横浜市埋立事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地	12,405		
有 形 固 定 資 産 合 計		12,405	
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産			
ア 投 資 有 価 証 券	750		
イ 長 期 前 払 費 用	246,180,330		
ウ そ の 他 投 資	1,402		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		246,182,482	
固 定 資 産 合 計			246,194,887
2 土 地 造 成 勘 定			
(1) 完 成 土 地			
ア 未 処 分 土 地	24,677,430		
完 成 土 地 合 計		24,677,430	
土 地 造 成 勘 定 合 計			24,677,430
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		32,788,407	
(2) 未 収 金		33,446,249	
流 動 資 産 合 計			66,234,656
資 産 合 計			337,106,973

負債の部

4	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費の財源に 充てるための企業債	<u>105,681,263</u>		
	企業債合計		105,681,263	
(2)	引当金			
ア	退職給付引当金	<u>90,946</u>		
	引当金合計		90,946	
(3)	長期前受金		213,302,606	
(4)	原価見返勘定		<u>3,553,006</u>	
	固定負債合計			322,627,821
5	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費の財源に 充てるための企業債	<u>25,318,514</u>		
	企業債合計		25,318,514	
(2)	未払金		3,357,824	
(3)	預り金		35,640	
(4)	引当金			
ア	賞与引当金	<u>11,542</u>		
	引当金合計		<u>11,542</u>	
	流動負債合計			<u>28,723,520</u>
	負債合計			<u>351,351,341</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		62,110,815
7	剰 余 金		
(1)	欠 損 金		
	ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	76,355,183	
	欠 損 金 合 計		76,355,183
	剰 余 金 合 計		△ 76,355,183
	資 本 合 計		△ 14,244,368
	負 債 資 本 合 計		337,106,973

令和4年度 横浜市水道事業会計予算

令和4年度横浜市水道事業会計予算附属書類

1 令和4年度横浜市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 水道事業収益			92,440,703	
	1 営業収益		85,414,829	
		1 給水収益	75,754,320	水道料金収入
		2 受託工事収益	213,150	給水装置の新設等に伴う収入
		3 その他営業収益	9,447,359	一般会計及び下水道事業会計からの繰入金、浄水受託収益及び共用施設維持管理費負担金その他
	2 営業外収益		7,025,874	
		1 受取利息及び配当金	2,138	預金利息
		2 一般会計補助金	61,008	児童手当に係る補助金

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		3 造 林 補 助 金	8,314	道志水源林の保全に係る山梨県補助金
		4 水 道 利 用 加 入 金	1,599,923	給水装置新設工事等の申込者から徴収する水道利用加入金
		5 長 期 前 受 金 戻 入	4,929,897	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額
		6 雑 収 益	424,594	賃貸料及び不用品売却収益その他
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 水 道 事 業 費 用			80,843,208	
	1 営 業 費 用		77,782,857	
		1 原 水 費	3,058,128	取水・導水施設の維持管理及び水源かん養に要する経費
		2 浄 水 費	21,465,872	浄水施設、電算設備の維持管理及び水質試験に要する経費並びに企業団受水費（寒川事業企業団受水費を含む）
		3 配 水 費	15,488,666	配水施設の維持管理及び漏水防止に要する経費

		4 給 水 費	2,436,496	量水器の据替え等に要する経費	
		5 受 託 工 事 費	315,787	給水装置の新設等に要する経費	
		6 業 務 費	6,128,622	量水器の検針及び料金徴収事務に要する経費	
		7 総 係 費	4,773,219	事業運営に必要な総括的経費	
		8 減 価 償 却 費	21,094,014	償却資産に対する減価償却費	
		9 資 産 減 耗 費	3,022,053	固定資産の撤去による除却損等	
	2 営 業 外 費 用		2,975,351		
			1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,146,994	企業債等の利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
			2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	698,400	納付額
			3 減 価 償 却 費	17,844	償却資産に対する減価償却費
			4 雑 支 出	112,113	雑損失を見込み計上
	3 特 別 損 失		35,000		

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		1 過年度損益修正損	35,000	過年度損益修正損を見込み計上
	4 予 備 費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	水道事業			
	資本的収入		17,809,479	
	1	企業債	14,640,000	
		1 企業債	14,640,000	配水管整備事業費充当企業債 12,093,000千円 基幹施設整備事業費充当企業債 2,547,000千円
	2	出資金	775,000	
		1 一般会計出資金	775,000	上水道安全対策事業に係る出資金
	3	補助金	615,970	
		1 国庫補助金	535,690	基幹水道構造物の耐震化事業等に係る補助金
		2 その他補助金	80,280	二酸化炭素排出抑制対策事業等に係る補助金
	4	分担金及び負担金	1,770,898	

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		1 工 事 負 担 金	1,245,067	配水施設新設工事等に伴う負担金
		2 共 用 施 設 分 担 金	629	共用施設の改良に伴う横須賀市からの分担金
		3 基 幹 施 設 整 備 分 担 金	368,322	基幹施設整備に伴う横須賀市等からの分担金
		4 そ の 他 分 担 金	156,880	工業用水道事業会計からの分担金
	5 その他資本的収入		7,611	
		1 その他資本的収入	7,611	「水のふるさと道志の森基金」の取崩額
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	水 道 事 業 資 本 的 支 出		48,351,084	
	1 建 設 改 良 費		39,762,174	
		1 建 物 改 良 費	518,300	事業所の建物改良費

		2 諸設備改良費	2,726	諸設備の改良、整備費
		3 配水管整備事業費	26,255,000	市内配水管の整備事業費
		4 量水器新設費	252,270	新築家屋等に対する量水器新設費
		5 諸設備新設費	498,405	諸設備の新設、整備費
		6 基幹施設整備事業費	11,778,000	導水・浄水・送配水施設の新設及び改良費等
		7 固定資産購入費	133,136	車両及び機械器具備品等の購入費
		8 リース債務支払額	184,600	リース取引における債務支払額
		9 城山ダム等 共同施設分担金	66,310	城山ダム等共同施設改良工事に伴う分担金
		10 相模貯水池堆砂対策 事業費分担金	73,427	相模貯水池堆砂対策改良工事に伴う分担金
	2 企業債償還金		8,547,526	
		1 企業債償還金	8,547,526	既往債に対する本年度元金償還金
	3 投資		10,384	

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		1 出 資 金	10,384	「水のふるさと道志の森基金」への出資金
	4 国庫補助金返還金		1,000	
		1 国庫補助金返還金	1,000	国庫補助金の返還金
	5 予 備 費		30,000	
		1 予 備 費	30,000	

2 令和4年度横浜市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	8,285,703
減価償却費	21,111,858
固定資産除却費	3,022,043
長期前受金戻入額	△ 4,929,897
雑支出	11,111
受取利息	△ 2,138
支払利息	2,141,146
未収金の増加額	△ 140,512
未払金の増加額	550,361
引当金の減少額	△ 47,352
たな卸資産の減少額	60,413
小計	30,062,736
利息の受取額	2,138
利息の支払額	△ 2,141,146
業務活動によるキャッシュ・フロー	27,923,728

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 30,723,419
無形固定資産の取得による支出	△ 3,953,542
基金積立による支出	△ 10,384
基金取崩による収入	7,611
国庫補助金等による収入	1,850,195
国庫補助金の返還による支出	△ 1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,830,539

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	14,640,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 8,547,526
一般会計からの出資による収入	775,000
P F I 債務の償還による支出	△ 747,487
リース債務の償還による支出	△ 184,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>5,935,387</u>
資 金 増 加 額	1,028,576
資 金 期 首 残 高	33,775,793
資 金 期 末 残 高	<u>34,804,369</u>

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	10	[79] (155) 1,332	4,809	5,894,957	5,499,542	11,399,308	2,109,244	13,508,552	
前 年 度	10	[76] (168) 1,332	4,882	5,920,520	5,766,248	11,691,650	2,147,903	13,839,553	
比 較	—	[3] (△13) —	△ 73	△ 25,563	△ 266,706	△ 292,342	△ 38,659	△ 331,001	

○ [] 内は再任用常時勤務職員数、() 内は再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 給
	本 年 度	152,158	943,622	51,209	250,201	210	559,557	753	3,943
	前 年 度	161,584	949,672	48,384	251,511	210	607,967	753	4,665
	比 較	△ 9,426	△ 6,050	2,825	△ 1,310	—	△ 48,410	—	△ 722
手 当 の 内 訳	区 分	夜 勤 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費	単 身 赴 任 手 当		
	本 年 度	7,938	39,492	1,782,627	837,924	866,692	3,216		
	前 年 度	8,712	43,368	1,866,351	874,583	945,272	3,216		
	比 較	△ 774	△ 3,876	△ 83,724	△ 36,659	△ 78,580	—		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 10	[79] (40) 人 1,332	千円 4,809	千円 5,706,089	千円 5,445,485	千円 11,156,383	千円 2,071,023	千円 13,227,406	
前 年 度	10	[76] (53) 1,332	4,882	5,731,410	5,713,228	11,449,520	2,119,984	13,569,504	
比 較	—	[3] (△13) —	△ 73	△ 25,321	△ 267,743	△ 293,137	△ 48,961	△ 342,098	

○〔 〕内は再任用常時勤務職員数、()内は再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 給
	本 年 度	千円 152,158	千円 943,622	千円 51,209	千円 233,510	千円 210	千円 559,261	千円 753	千円 3,943
	前 年 度	161,584	949,672	48,384	234,811	210	607,659	753	4,665
	比 較	△ 9,426	△ 6,050	2,825	△ 1,301	—	△ 48,398	—	△ 722
	区 分	夜 勤 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費	単 身 赴 任 手 当		
	本 年 度	千円 7,938	千円 39,492	千円 1,756,359	千円 827,122	千円 866,692	千円 3,216		
	前 年 度	8,712	43,368	1,830,339	874,583	945,272	3,216		
	比 較	△ 774	△ 3,876	△ 73,980	△ 47,461	△ 78,580	—		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	—	(115)	—	188,868	54,057	242,925	38,221	281,146	
前 年 度	—	(115)	—	189,110	53,020	242,130	27,919	270,049	
比 較	—	(—)	—	△ 242	1,037	795	10,302	11,097	

○ () 内はパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 給
	本 年 度	—	—	—	16,691	—	296	—	—
	前 年 度	—	—	—	16,700	—	308	—	—
	比 較	—	—	—	△ 9	—	△ 12	—	—
手 当 の 内 訳	区 分	夜 勤 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 額	退 職 給 付 費	単 身 赴 任 手 当		
	本 年 度	—	—	26,268	10,802	—	—		
	前 年 度	—	—	36,012	—	—	—		
	比 較	—	—	△ 9,744	10,802	—	—		

(2) 一般職職員給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 25,591	昇給に伴う増加分	52,824	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）	
		その他の増減分	△ 78,415		
手 当	△ 266,606	退職給付費の減	△ 78,580	期末・勤勉手当 △0.15月分（△0.10月分）	
		給与改定に伴う減少分	△ 91,314		
		各種手当の増減分	△ 96,712		

○ 期末・勤勉手当（ ）内は再任用職員の引き下げ分である。

(3) 一般職職員給料及び手当の状況

ア 一般職職員1人当たり給与の状況

区 分		事務職	技術職	その他
令和4年2月1日 現 在	平均給料月額 (本俸)	330,761 ^円	313,605 ^円	369,877 ^円
	平均給与月額	399,415 ^円	374,667 ^円	441,936 ^円
	平均年齢	44.04 ^歳	42.01 ^歳	50.11 ^歳
令和3年2月1日 現 在	平均給料月額 (本俸)	333,782 ^円	316,313 ^円	367,788 ^円
	平均給与月額	403,417 ^円	378,328 ^円	440,344 ^円
	平均年齢	44.08 ^歳	42.03 ^歳	50.01 ^歳

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

イ 初任給の状況

区 分	水 道 局				本 市			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日
一 般 職 員	178,100 ^円	191,400 ^円	147,800 ^円	158,700 ^円	178,100 ^円	191,400 ^円	147,800 ^円	158,700 ^円

ウ 級別職員数の状況

区 分		事 務 職	技 術 職	そ の 他	
		人	人	人	
令 4 年 和 度	8 級	—	1		
	7 級	4	5		
	6 級	18	24		
	5 級	18	15		
	4 級	40	61	[7]	(—)
	3 級	238	302	[72]	(40) 127
	2 級	80	137	—	
	1 級	83	179	—	
	計	481	724	[79]	(40) 127
令 3 年 和 度	8 級	—	1		
	7 級	4	5		
	6 級	21	26		
	5 級	17	17		
	4 級	44	60	[4]	(—)
	3 級	245	311	[72]	(53) 128
	2 級	78	129	1	
	1 級	81	164	—	
	計	490	713	[76]	(53) 129

○ [] 内は再任用常時勤務職員数、() 内は再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

エ 手当の状況

区 分	説 明	備 考																					
扶 養 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">扶養親族</th> <th style="text-align: center;">(職位別)</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">配偶者</td> <td style="text-align: center;">(部長級)</td> <td style="text-align: right;">3,500円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(課長級以下)</td> <td style="text-align: right;">6,500円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">子</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">配偶者が不在場合の一人目</td> <td style="text-align: right;">11,500円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">父母等</td> <td style="text-align: center;">(部長級)</td> <td style="text-align: right;">3,500円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(課長級以下)</td> <td style="text-align: right;">6,500円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき 5,000円 加算</p>	扶養親族	(職位別)	金額	配偶者	(部長級)	3,500円		(課長級以下)	6,500円	子		10,000円		配偶者が不在場合の一人目	11,500円	父母等	(部長級)	3,500円		(課長級以下)	6,500円	
扶養親族	(職位別)	金額																					
配偶者	(部長級)	3,500円																					
	(課長級以下)	6,500円																					
子		10,000円																					
	配偶者が不在場合の一人目	11,500円																					
父母等	(部長級)	3,500円																					
	(課長級以下)	6,500円																					
地 域 手 当	給与月額16%																						
住 居 手 当	借家・借間等 (40歳未満の職員) 19,600円																						
通 勤 手 当	交通機関 55,000円以内 交通用具 32,100円以内																						
特 殊 勤 務 手 当	身体、生命の危険、健康に有害のおそれがある業務等に従事する場合に支給 (災害応急対策等派遣) 給料総額に対する比率 0.004% 支給対象者の割合 0.1%																						
期 末 ・ 勤 勉 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">区 分</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">支給月</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">支給率計</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">職務段階等に 応じた加算措置</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">6 月</th> <th style="text-align: center;">12 月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">水 道 局</td> <td style="text-align: center;">(1.15) 2.15</td> <td style="text-align: center;">(1.15) 2.15</td> <td style="text-align: center;">(2.30) 4.30</td> <td style="text-align: center;">有</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">本 市</td> <td style="text-align: center;">(1.15) 2.15</td> <td style="text-align: center;">(1.15) 2.15</td> <td style="text-align: center;">(2.30) 4.30</td> <td style="text-align: center;">有</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ () 内は再任用職員の支給率である。</p>	区 分	支給月		支給率計	職務段階等に 応じた加算措置	6 月	12 月	水 道 局	(1.15) 2.15	(1.15) 2.15	(2.30) 4.30	有	本 市	(1.15) 2.15	(1.15) 2.15	(2.30) 4.30	有					
区 分	支給月		支給率計	職務段階等に 応じた加算措置																			
	6 月	12 月																					
水 道 局	(1.15) 2.15	(1.15) 2.15	(2.30) 4.30	有																			
本 市	(1.15) 2.15	(1.15) 2.15	(2.30) 4.30	有																			

退職手当	区 分	水 道 局	本 市
	定年退職等最高支給率	47.709月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続35年)
	自己都合退職最高支給率	39.7575月分 (勤続35年)	39.7575月分 (勤続35年)
	定年前早期退職特例措置	2~20%加算 (50歳以上)	2~20%加算 (50歳以上)
単身赴任手当	<p>人事異動等に伴って住居を移転したことにより、やむを得ず配偶者と別居し単身で生活することを常況とする職員に対し支給 支給月額 基礎額 30,000円、加算額 70,000円以内</p>		

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		令 和 4 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
川 井 浄 水 場 整 備 及 び 施 設 維 持 管 理 業 務 (既 設 定 分)	30,000,000	平成25年度から 令和3年度まで	11,117,570	令 和 4 年 度	1,363,568	—	1,363,568
				令 和 5 年 度 从 来 令 和 15 年 度 まで	14,651,488	—	14,651,488
水 道 施 設 管 理 マ ッ ピ ン グ シ ス テ ム (仮 称) 開 発 及 び 保 守 ・ 運 用 業 務 委 託 (既 設 定 分)	4,468,000	令 和 元 年 度 从 来 令 和 3 年 度 まで	1,032,576	令 和 4 年 度	382,575	—	382,575
				令 和 5 年 度 从 来 令 和 11 年 度 まで	2,433,750	—	2,433,750
水 道 メ ー タ ー 検 針 業 務 及 び 料 金 整 理 業 務 委 託 (既 設 定 分)	4,234,000	令 和 元 年 度 从 来 令 和 3 年 度 まで	2,345,041	令 和 4 年 度	796,130	—	796,130
				令 和 5 年 度	598,917	—	598,917
水 道 メ ー タ ー 検 針 業 務 及 び 料 金 整 理 業 務 委 託 (既 設 定 分)	3,444,000	令 和 2 年 度 从 来 令 和 3 年 度 まで	1,266,639	令 和 4 年 度	629,819	—	629,819
				令 和 5 年 度 从 来 令 和 6 年 度 まで	1,115,192	—	1,115,192
自 動 検 針 シ ス テ ム 導 入 及 び 運 用 保 守 業 務 委 託 (既 設 定 分)	36,000	令 和 2 年 度 从 来 令 和 3 年 度 まで	6,230	令 和 4 年 度	3,915	—	3,915
				令 和 5 年 度	5,714	—	5,714
水 道 施 設 整 備 工 事 (既 設 定 分)	26,038,000	令 和 3 年 度	13,744,008	令 和 4 年 度	1,086,941	346,800	740,141
				令 和 5 年 度 从 来 令 和 6 年 度 まで	2,037,272	1,039,008	998,264

西谷浄水場浄水処理施設 更新工事 (既設定分)	72,100,000		-	令和4年度	1,035,000	-	1,035,000
				令和5年度から 令和22年度まで	69,997,100	27,998,840	41,998,260
相模湖系導水路改良工事 (既設定分)	35,300,000		-	令和4年度	3,868,358	2,047,000	1,821,358
				令和5年度から 令和14年度まで	21,978,966	8,791,586	13,187,380
水道施設整備工事 (既設定分)	28,754,000		-	令和4年度	19,841,844	8,389,769	11,452,075
				令和5年度から 令和6年度まで	2,573,661	1,185,371	1,388,290
西谷浄水場排水処理施設 更新工事及び運営委託 (既設定分)	18,700,000		-	令和4年度	1,141,941	-	1,141,941
				令和5年度から 令和28年度まで	16,124,781	3,813,082	12,311,699
財務会計システム開発業務委託 (既設定分)	941,000		-	令和4年度	383,834	-	383,834
				令和5年度から 令和6年度まで	292,890	-	292,890
西谷浄水場再整備事業 コンストラクション マネジメント委託 (既設定分)	500,000		-	令和4年度	88,000	-	88,000
				令和5年度から 令和8年度まで	352,000	140,800	211,200
口座入力及び家事用基本戸数 更新等関連業務委託 (既設定分)	314,000		-	令和4年度	35,707	-	35,707
				令和5年度から 令和8年度まで	124,086	-	124,086

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		令 和 4 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
水 道 施 設 整 備 工 事 (新 規 設 定 分)	千円 27,868,000		千円 —		千円 27,868,000	千円 10,422,870	千円 17,445,130
給 水 サ ー ビ ス に 係 る 業 務 委 託 (新 規 設 定 分)	10,286,000		—	令 和 5 年 度 から 令 和 9 年 度 ま だ	10,286,000	—	10,286,000
水 道 施 設 維 持 管 理 (新 規 設 定 分)	9,800,000		—	令 和 5 年 度	9,800,000	—	9,800,000
IaaS サ ー ビ ス 提 供 等 業 務 委 託 (新 規 設 定 分)	460,000		—	令 和 5 年 度 から 令 和 6 年 度 ま だ	460,000	—	460,000
水 需 要 予 測 業 務 委 託 (新 規 設 定 分)	33,000		—	令 和 5 年 度	33,000	—	33,000
計	273,276,000		29,512,064	令 和 4 年 度	30,657,632	10,783,569	19,874,063
				令 和 5 年 度 以 降	180,732,817	53,391,557	127,341,260

5 令和4年度横浜市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土	地		19,698,240	
イ	立	木		225,466	
ウ	建	物	33,461,633		
	減価償却累計額		<u>△ 18,442,562</u>	15,019,071	
エ	構	築物	909,798,699		
	減価償却累計額		<u>△ 463,665,093</u>	446,133,606	
オ	機	械及び装置	80,589,130		
	減価償却累計額		<u>△ 55,225,943</u>	25,363,187	
カ	車	両運搬具	627,063		
	減価償却累計額		<u>△ 568,127</u>	58,936	
キ	船	船	220		
	減価償却累計額		<u>△ 128</u>	92	
ク	工	具、器具及び備品	1,351,018		
	減価償却累計額		<u>△ 928,483</u>	422,535	
ケ	リ	ー	ス	資	産
	減価償却累計額		<u>△ 686,340</u>	385,218	
コ	建	設	仮	勘	定
				<u>27,755,419</u>	

有形固定資産合計

535,061,770

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	地	上	権	127	
イ	施	設	利	用	権
				6,533,307	

ウ 建設仮勘定		7,607,146		
エ その他無形固定資産		<u>617,379</u>		
無形固定資産合計			14,757,959	
(3) 投資その他の資産				
ア 出資金		75,888,954		
イ 破産更生債権等	6,647			
貸倒引当金	<u>△ 6,647</u>	0		
ウ その他投資	1,390,438			
減価償却累計額	<u>△ 500,134</u>	<u>890,304</u>		
投資その他の資産合計			<u>76,779,258</u>	
固定資産合計				626,598,987
2 流動資産				
(1) 現金・預金			34,804,369	
(2) 未収金		8,177,590		
貸倒引当金		<u>△ 208,901</u>	7,968,689	
(3) 貯蔵品			<u>327,435</u>	
流動資産合計				<u>43,100,493</u>
資産合計				<u><u>669,699,480</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債に
 ア 建設改良費の財源に
 充てるための企業債

152,464,316

152,464,316

企業債合計

(2) PFI債務

7,117,949

(3) リース債務

268,810

(4) 引当金

ア 退職給付引当金

14,553,214

イ 環境対策引当金

1,205,408

引当金合計

15,758,622

固定負債合計

175,609,697

4 流動負債

(1) 企業債に
 ア 建設改良費の財源に
 充てるための企業債

11,415,766

11,415,766

企業債合計

(2) PFI債務

758,090

(3) リース債務

155,509

(4) 未払金

20,152,025

(5) 前受金

49,015

(6) 預り金

5,112,021

(7) 引当金

ア 賞与引当金

990,233

引当金合計

990,233

流動負債合計

38,632,659

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア	国庫県補助金	11,422,337			
	収益化累計額	<u>△ 3,419,304</u>	8,003,033		
イ	他会計補助金	1,183,258			
	収益化累計額	<u>△ 1,093,970</u>	89,288		
ウ	その他の補助金	1,088,471			
	収益化累計額	<u>△ 563,014</u>	525,457		
エ	工事負担金	131,960,843			
	収益化累計額	<u>△ 95,208,932</u>	36,751,911		
オ	受贈財産評価額	76,306,803			
	収益化累計額	<u>△ 51,155,623</u>	<u>25,151,180</u>		
	長期前受金合計			<u>70,520,869</u>	
	繰延収益合計				<u>70,520,869</u>
	負債合計				284,763,225
資 本 の 部					
6	資本金				350,432,979
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
ア	国庫県補助金		19,340		
イ	その他の補助金		120		
ウ	受贈財産評価額		2,344,505		
エ	保険差益		<u>1,191</u>		
	資本剰余金合計			<u>2,365,156</u>	
(2)	利益剰余金				
ア	西谷浄水場再整備特別積立金		5,249,007		
イ	当年度未処分利益剰余金		<u>26,889,113</u>		
	利益剰余金合計			<u>32,138,120</u>	
	剰余金合計				<u>34,503,276</u>
	資本合計				<u>384,936,255</u>

負債資本合計

669,699,480

予算に関する説明書における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

ア 量水器

個別法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

イ 上記以外

先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

- ・機械及び装置 定率法によっている。
- ・車両運搬具 定率法によっている。
- ・その他 定額法によっている。

ただし、取替資産については、取替法によっている。

主な耐用年数

建物	: 10年～50年
構築物	: 10年～40年
機械及び装置	: 9年～20年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 環境対策引当金

将来発生することが予想されるポリ塩化ビフェニル（以下「PCB」という。）を含有する物質の撤去又は除去、PCBを含有する物質の撤去後又は除去後の機能回復及びPCB廃棄物の処理に係る費用を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

- (1) 当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ777,440千円である。
- (2) 当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ324,042千円である。

III セグメント情報の開示

横浜市水道事業会計は、水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,020千円
1年超	3,023千円
計	6,043千円

3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	155,509千円
長期リース債務	268,810千円

V その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として887,580千円を支給するため、退職給付引当金887,580千円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として3,129,505千円を支給（支払）するため、賞与引当金1,032,815千円を取り崩している。

3 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、債権の不納欠損による損失を53,109千円計上する見込みのため、貸倒引当金53,109千円を取り崩している。

6 令和3年度横浜市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1)	給水収益	67,392,261	
(2)	受託工事収益	215,339	
(3)	その他の営業収益	<u>8,522,968</u>	76,130,568

2 営業費用

(1)	原水費	2,965,590	
(2)	浄水費	19,683,708	
(3)	配水費	14,338,351	
(4)	給水費	2,322,864	
(5)	受託工事費	269,147	
(6)	業務費	5,490,935	
(7)	総係費	5,263,138	
(8)	減価償却費	20,468,235	
(9)	資産減耗費	<u>3,370,626</u>	<u>74,172,594</u>

営業利益**1,957,974****3 営業外収益**

(1)	受取利息及び配当金	2,474	
(2)	一般会計補助金	62,232	

(3)	水道利用加入金	1,499,332		
(4)	長期前受金戻入	5,015,783		
(5)	雑収益	<u>391,221</u>	6,971,042	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	2,277,615		
(2)	減価償却費	22,600		
(3)	資産減耗費	41,163		
(4)	雑支出	<u>113,025</u>	2,454,403	
5	予備費			
(1)	予備費	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>4,466,639</u>
	経常利益			6,424,613
6	特別利益			
(1)	固定資産売却益	<u>91,900</u>	91,900	
7	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>35,000</u>	<u>35,000</u>	<u>56,900</u>
	当年度純利益			6,481,513
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>8,510,755</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>14,992,268</u></u>

7 令和3年度横浜市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土	地		19,674,630	
イ	立	木		225,466	
ウ	建	物	33,506,061		
	減価償却累計額		<u>△ 18,230,250</u>	15,275,811	
エ	構	築物	893,369,800		
	減価償却累計額		<u>△ 450,100,709</u>	443,269,091	
オ	機	械及び装置	78,186,493		
	減価償却累計額		<u>△ 53,615,536</u>	24,570,957	
カ	車	両運搬具	627,858		
	減価償却累計額		<u>△ 563,205</u>	64,653	
キ	船	舶	220		
	減価償却累計額		<u>△ 43</u>	177	
ク	工	具、器具及び備品	1,341,349		
	減価償却累計額		<u>△ 955,113</u>	386,236	
ケ	リ	ー	ス	資	産
	減価償却累計額		<u>△ 776,974</u>	517,923	
コ	建	設	仮	勘	定
				<u>22,180,386</u>	

有形固定資産合計

525,906,458

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	地	上	権	3,401	
イ	施	設	利	用	権
				7,449,007	

ウ 建設仮勘定		3,803,573		
エ その他無形固定資産		<u>660,243</u>		
無形固定資産合計			11,916,224	
(3) 投資その他の資産				
ア 出資金		75,897,292		
イ 破産更生債権等	6,265			
貸倒引当金	<u>△ 6,265</u>	0		
ウ その他投資	1,390,438			
減価償却累計額	<u>△ 482,290</u>	<u>908,148</u>		
投資その他の資産合計			<u>76,805,440</u>	
固定資産合計				614,628,122
2 流動資産				
(1) 現金・預金			33,775,793	
(2) 未収金		8,037,078		
貸倒引当金		<u>△ 198,650</u>	7,838,428	
(3) 貯蔵品			<u>387,848</u>	
流動資産合計				<u>42,002,069</u>
資産合計				<u><u>656,630,191</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債の財源に
 ア 建設改良費の企業債
 充てるための企業債

149,240,082

149,240,082

企業債合計

(2) PFI債務

7,876,039

(3) リース債務

148,524

(4) 引当金

ア 退職給付引当金

14,574,102

イ 環境対策引当金

1,205,408

引当金合計

15,779,510

固定負債合計

173,044,155

4 流動負債

(1) 企業債の財源に
 ア 建設改良費の企業債
 充てるための企業債

8,547,526

8,547,526

企業債合計

(2) PFI債務

747,487

(3) リース債務

136,353

(4) 未払金

19,261,136

(5) 前受金

49,015

(6) 預り金

5,112,021

(7) 引当金

ア 賞与引当金

1,032,815

引当金合計

1,032,815

流動負債合計

34,886,353

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア	国庫県補助金	10,887,647		
	収益化累計額	<u>△ 3,191,206</u>	7,696,441	
イ	他会計補助金	1,183,258		
	収益化累計額	<u>△ 1,086,839</u>	96,419	
ウ	その他補助金	1,009,442		
	収益化累計額	<u>△ 528,364</u>	481,078	
エ	工事負担金	133,074,608		
	収益化累計額	<u>△ 94,646,826</u>	38,427,782	
オ	受贈財産評価額	77,141,270		
	収益化累計額	<u>△ 51,018,859</u>	26,122,411	
	長期前受金合計			<u>72,824,131</u>
	繰延収益合計			<u>72,824,131</u>
	負債合計			280,754,639

資 本 の 部

6	資 本 金			349,657,979
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
ア	国庫県補助金		19,340	
イ	その他補助金		120	
ウ	受贈財産評価額		2,344,505	
エ	保 険 差 益		<u>1,191</u>	
	資本剰余金合計			2,365,156
(2)	利 益 剰 余 金			
ア	建設改良積立金		1,030,414	
イ	西谷浄水場再整備特別積立金		7,829,735	
ウ	当年度未処分利益剰余金		<u>14,992,268</u>	
	利益剰余金合計			<u>23,852,417</u>
	剰 余 金 合 計			<u>26,217,573</u>

資 本 合 計
負 債 資 本 合 計

375,875,552

656,630,191

令和4年度 横浜市工業用水道事業会計予算

令和4年度横浜市工業用水道事業会計予算附属書類

1 令和4年度横浜市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 工業用水道事業収益			3,050,401	
	1 営業収益		2,775,920	
		1 給水収益	2,775,325	工業用水道料金収入
		2 その他営業収益	595	施設管理費負担金その他
	2 営業外収益		274,481	
		1 受取利息	562	預金利息
		2 一般会計補助金	1,152	児童手当に係る補助金
		3 長期前受金戻入	193,003	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		4 雑 収 益	79,764	賃貸料その他
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	工業用水道事業費用		2,453,784	
	1 営 業 費 用		2,373,652	
		1 原 水 費	728,151	取水・導水施設の維持管理に伴う水道事業会計への負担金等
		2 浄 水 費	259,484	浄水施設の維持管理に伴う水道事業会計への負担金等
		3 送 配 水 費	298,399	送配水施設及び電算設備の維持管理に伴う水道事業会計への負担金等
		4 総 係 費	196,637	事業運営に必要な総括的経費
		5 減 価 償 却 費	809,134	償却資産に対する減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	81,847	固定資産の撤去による除却損

	2 営業外費用		63,132	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	43,132	企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
		2 雑支出	20,000	雑損失を見込み計上
	3 特別損失		10,000	
		1 過年度損益修正損	10,000	過年度損益修正損を見込み計上
	4 予備費		7,000	
		1 予備費	7,000	

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 工業用水道事業 資本的収入			745,000	
	1 企 業 債		598,000	
		1 企 業 債	598,000	工業用水道施設整備事業費充当企業債
	2 国 庫 補 助 金		147,000	
		1 国 庫 補 助 金	147,000	工業用水道施設整備事業に係る補助金

支出

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 工業用水道事業 資本的支出			2,666,002	
	1 建 設 改 良 費		2,413,623	

		1 諸設備改良費	166,880	諸設備の改良、整備費
		2 諸設備新設費	10,000	諸設備の新設、整備費
		3 工業用水道施設整備 事業費	2,140,149	送配水諸施設の整備費等
		4 固定資産購入費	10,000	用地等の購入費
		5 城山ダム等 共同施設分担金	65,728	城山ダム等共同施設改良工事に伴う分担金
		6 相模貯水池堆砂対策 事業費分担金	20,866	相模貯水池堆砂対策改良工事に伴う分担金
	2 企業債償還金		247,379	
		1 企業債償還金	247,379	既往債に対する本年度元金償還金
	3 国庫補助金返還金		1,000	
		1 国庫補助金返還金	1,000	国庫補助金の返還金
	4 予備費		4,000	
		1 予備費	4,000	

2 令和4年度横浜市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		384,787
減価償却費		809,134
固定資産除却費		81,847
長期前受金戻入額	△	193,003
受取利息	△	562
支払利息		42,897
未収金の減少額		71,658
未払金の減少額	△	106,081
引当金の増加額		8,090
小計		<u>1,098,767</u>
利息の受取額		562
利息の支払額	△	<u>42,897</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,056,432

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	2,359,719
無形固定資産の取得による支出	△	10,000
国庫補助金による収入		147,000
国庫補助金の返還による支出	△	<u>1,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2,223,719

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入		598,000
-------------------------	--	---------

建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出
財務活動によるキャッシュ・フロー

△ 247,379

350,621

資 金 減 少 額
資 金 期 首 残 高
資 金 期 末 残 高

△ 816,666

4,324,694

3,508,028

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	—	[1] (3) 26	—	121,979	113,951	235,930	41,279	277,209	
前 年 度	—	[1] (3) 26	—	123,482	118,537	242,019	42,745	284,764	
比 較	—	[-] (-) —	—	△ 1,503	△ 4,586	△ 6,089	△ 1,466	△ 7,555	

○ [] 内は再任用常時勤務職員数、() 内は再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 給
	本 年 度	4,086	19,766	1,286	3,565	10	3,401	12	25
	前 年 度	4,116	20,298	720	4,003	10	4,406	12	12
	比 較	△ 30	△ 532	566	△ 438	—	△ 1,005	—	13
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費				
本 年 度	636	37,929	16,485	26,750					
前 年 度	636	40,330	17,305	26,689					
比 較	—	△ 2,401	△ 820	61					

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	—	[1] (2) 26	—	120,515	113,494	234,009	40,980	274,989	
前 年 度	—	[1] (2) 26	—	122,018	118,126	240,144	42,471	282,615	
比 較	—	{-} (-) —	—	△ 1,503	△ 4,632	△ 6,135	△ 1,491	△ 7,626	

○〔 〕内は再任用常時勤務職員数、()内は再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 給
	本 年 度	4,086	19,766	1,286	3,413	10	3,401	12	25
	前 年 度	4,116	20,298	720	3,851	10	4,406	12	12
	比 較	△ 30	△ 532	566	△ 438	—	△ 1,005	—	13
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 当 繰	引 当 金 入 額	退 職 給 付 費			
本 年 度	636	37,717	16,392	26,750					
前 年 度	636	40,071	17,305	26,689					
比 較	—	△ 2,354	△ 913	61					

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	—	(1)	—	1,464	457	1,921	299	2,220	
前 年 度	—	(1)	—	1,464	411	1,875	274	2,149	
比 較	—	(-)	—	—	46	46	25	71	

○ () 内はパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 給
	本 年 度	—	—	—	152	—	—	—	—
	前 年 度	—	—	—	152	—	—	—	—
	比 較	—	—	—	—	—	—	—	—
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費				
	本 年 度	—	212	93	—				
	前 年 度	—	259	—	—				
	比 較	—	△ 47	93	—				

(2) 一般職職員給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,503 <small>千円</small>	昇給に伴う増加分	946 <small>千円</small>	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）	
		その他の増減分	△ 2,449		
手 当	△ 4,586	給与改定に伴う減少分	△ 1,921	期末・勤勉手当 △0.15月分（△0.10月分）	
		各種手当の増減分	△ 2,665		

○ 期末・勤勉手当（ ）内は再任用職員の引き下げ分である。

(3) 一般職職員給料及び手当の状況

ア 一般職職員1人当たり給与の状況

区 分		事務職	技術職	その他
令和4年2月1日 現 在	平均給料月額 (本俸)	351,412 ^円	326,456 ^円	363,650 ^円
	平均給与月額	414,933 ^円	389,491 ^円	434,304 ^円
	平均年齢	47.00 ^歳	44.07 ^歳	45.10 ^歳
令和3年2月1日 現 在	平均給料月額 (本俸)	349,687 ^円	343,487 ^円	360,950 ^円
	平均給与月額	418,080 ^円	412,951 ^円	432,042 ^円
	平均年齢	45.04 ^歳	46.04 ^歳	44.10 ^歳

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

イ 初任給の状況

区 分	水 道 局				本 市			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採用2年 経過日						
一 般 職 員	178,100 ^円	191,400 ^円	147,800 ^円	158,700 ^円	178,100 ^円	191,400 ^円	147,800 ^円	158,700 ^円

ウ 級別職員数の状況

区	分	事 務 職	技 術 職	そ の 他
令 4 年 和 度	8 級	—	—	—
	7 級	—	—	—
	6 級	1	—	—
	5 級	—	1	—
	4 級	1	—	—
	3 級	4	10	[1] (2) 2
	2 級	2	1	—
	1 級	—	4	—
	計	8	16	[1] (2) 2
令 3 年 和 度	8 級	—	—	—
	7 級	—	—	—
	6 級	1	—	—
	5 級	—	—	—
	4 級	1	1	—
	3 級	4	12	[1] (2) 2
	2 級	1	—	—
	1 級	1	3	—
	計	8	16	[1] (2) 2

○ [] 内は再任用常時勤務職員数、() 内は再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

エ 手当の状況

区 分	説 明	備 考																							
扶 養 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">扶養親族</th> <th style="text-align: center;">(職位別)</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">配偶者</td> <td style="text-align: center;">(部長級)</td> <td style="text-align: right;">3,500円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(課長級以下)</td> <td style="text-align: right;">6,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">子</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,000円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">配偶者がいない場合の一人目</td> <td style="text-align: right;">11,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">父母等</td> <td style="text-align: center;">(部長級)</td> <td style="text-align: right;">3,500円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(課長級以下)</td> <td style="text-align: right;">6,500円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき 5,000円 加算</p>	扶養親族	(職位別)	金額	配偶者	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円	子		10,000円	配偶者がいない場合の一人目	11,500円	父母等	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円						
扶養親族	(職位別)	金額																							
配偶者	(部長級)	3,500円																							
	(課長級以下)	6,500円																							
子		10,000円																							
	配偶者がいない場合の一人目	11,500円																							
父母等	(部長級)	3,500円																							
	(課長級以下)	6,500円																							
地 域 手 当	給与月額16%																								
住 居 手 当	借家・借間等 (40歳未満の職員) 19,600円																								
通 勤 手 当	交通機関 55,000円以内 交通用具 32,100円以内																								
特 殊 勤 務 手 当	身体、生命の危険、健康に有害のおそれがある業務等に従事する場合に支給 (災害応急対策等派遣) 給料総額に対する比率 0.008% 支給対象者の割合 0.1%																								
期 末 ・ 勤 勉 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">区 分</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">支給月</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">支給率計</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">職務段階等に 応じた加算措置</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">6 月</th> <th style="text-align: center;">12 月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">水 道 局</td> <td style="text-align: center;">(1.15)</td> <td style="text-align: center;">(1.15)</td> <td style="text-align: center;">(2.30)</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">有</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2.15</td> <td style="text-align: center;">2.15</td> <td style="text-align: center;">4.30</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">本 市</td> <td style="text-align: center;">(1.15)</td> <td style="text-align: center;">(1.15)</td> <td style="text-align: center;">(2.30)</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">有</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2.15</td> <td style="text-align: center;">2.15</td> <td style="text-align: center;">4.30</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ () 内は再任用職員の支給率である。</p>	区 分	支給月		支給率計	職務段階等に 応じた加算措置	6 月	12 月	水 道 局	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有	2.15	2.15	4.30	本 市	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有	2.15	2.15	4.30	
区 分	支給月		支給率計	職務段階等に 応じた加算措置																					
	6 月	12 月																							
水 道 局	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有																					
	2.15	2.15	4.30																						
本 市	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有																					
	2.15	2.15	4.30																						

退 職 手 当	区 分	水 道 局	本 市
	定年退職等最高支給率	47.709月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続35年)
	自己都合退職最高支給率	39.7575月分 (勤続35年)	39.7575月分 (勤続35年)
	定年前早期退職特例措置	2～20%加算 (50歳以上)	2～20%加算 (50歳以上)

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	令和3年度末までの 支払義務発生見込額		令和4年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
工業用水道施設整備工事 (既設設定分)	7,457,000	令和2年度から 令和3年度まで	1,938,182	令和4年度	960,000	330,000	630,000
				令和5年度から 令和6年度まで	2,511,373	1,004,000	1,507,373
工業用水道施設整備工事 (新規設定分)	1,116,000		—	令和5年度	1,116,000	444,000	672,000
計	8,573,000		1,938,182	令和4年度	960,000	330,000	630,000
				令和5年度以降	3,627,373	1,448,000	2,179,373

5 令和4年度横浜市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土	地		934,368	
イ	建	物	1,240,364		
	減価償却累計額		<u>△ 973,069</u>	267,295	
ウ	構	築	39,025,631		
	減価償却累計額		<u>△ 19,061,658</u>	19,963,973	
エ	機	械 及 び 装 置	4,299,974		
	減価償却累計額		<u>△ 3,193,842</u>	1,106,132	
オ	車	両 運 搬 具	11,833		
	減価償却累計額		<u>△ 8,616</u>	3,217	
カ	船	舶	223		
	減価償却累計額		<u>△ 104</u>	119	
キ	工	具、器具及び備品	23,739		
	減価償却累計額		<u>△ 21,757</u>	1,982	
ク	建	設 仮 勘 定		<u>2,001,754</u>	
	有形固定資産合計				24,278,840

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	地	上	権	20,008	
イ	施	設	利 用 権	<u>10,773</u>	
	無形固定資産合計				30,781

(3) 投資その他の資産			
ア 出 資 金	<u>1,045</u>		
投資その他の資産合計		<u>1,045</u>	
固定資産合計			24,310,666
2 流動資産			
(1) 現金・預金		3,508,028	
(2) 未 収 金		<u>541,645</u>	
流動資産合計			<u>4,049,673</u>
資産合計			<u><u>28,360,339</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債
 ア 建設改良費の財源に
 充てるための企業債
 企業債合計

3,506,796

3,506,796

(2) 引当金
 ア 退職給付引当金
 引当金合計
 固定負債合計

291,739

291,739

3,798,535

4 流動負債

(1) 企業債
 ア 建設改良費の財源に
 充てるための企業債
 企業債合計

229,165

229,165

(2) 未払金

1,170,288

(3) 前受金

34

(4) 預り金

30,423

(5) 引当金

ア 賞与引当金
 引当金合計

19,492

19,492

流動負債合計

1,449,402

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 国庫県補助金
 収益化累計額

4,053,977

△ 2,247,995

1,805,982

イ 工事負担金
 収益化累計額

5,625,902

△ 3,368,727

2,257,175

ウ 受贈財産評価額
 収益化累計額

204,474

△ 119,814

84,660

長期前受金合計		4,147,817	
繰延収益合計			4,147,817
負債合計			9,395,754
資 本 の 部			
6 資 本 金			13,834,385
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 国庫県補助金	111,253		
イ 受贈財産評価額	26,856		
資本剰余金合計		138,109	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 建設改良積立金	2,043,530		
イ 当年度未処分利益剰余金	2,948,561		
利益剰余金合計		4,992,091	
剰余金合計			5,130,200
資本合計			18,964,585
負債資本合計			28,360,339

予算に関する説明書における注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

- ・機械及び装置 定率法によっている。
- ・車両運搬具 定率法によっている。
- ・その他 定額法によっている。

主な耐用年数

- 建物 : 10年～50年
- 構築物 : 10年～40年
- 機械及び装置 : 9年～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II セグメント情報の開示

横浜市工業用水道事業会計は、工業用水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

III その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として17,793千円を支給するため、退職給付引当金17,793千円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として64,663千円を支給（支払）するため、賞与引当金20,439千円を取り崩している。

6 令和3年度横浜市工業用水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1)	給	水	収	益	2,540,783	
(2)	そ	の	他	営業	収	益
					<u>617</u>	2,541,400

2 営業費用

(1)	原	水	費	686,740		
(2)	浄	水	費	237,099		
(3)	送	配	水	費	268,703	
(4)	総	係	費	199,670		
(5)	減	価	償	却	費	852,047
(6)	資	産	減	耗	費	<u>19,486</u>
						<u>2,263,745</u>

営業利益**277,655****3 営業外収益**

(1)	受	取	利	息	579	
(2)	一	般	会	計	補	助
						金
(3)	長	期	前	受	金	戻
						入
(4)	雑	収	益	<u>12,084</u>		204,825

4 営業外費用

(1)	支	払	利息	及	び	企	業	債	取	扱	諸	費	43,341	
(2)	雑	支	出	<u>21,020</u>		64,361								

5	予	備	費			
(1)	予	備	費	<u>7,000</u>	<u>7,000</u>	<u>133,464</u>
	経	常	利			411,119
	益					
6	特	別	損			
(1)	過	年	度	損	益	修
	正	損		<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 10,000</u>
	当	年	度			401,119
	純	利	益			
	前	年	度			0
	繰	越	利			
	益	剰	余			
	金					
	そ	の	他			1,160,418
	未	処	分			
	利	益	剰			
	余	金	変			
	動	額				
	当	年	度			1,561,537
	未	処	分			
	利	益	剰			
	余	金				

7 令和3年度横浜市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土	地		934,368	
イ	建	物	1,263,247		
	減価償却累計額		<u>△ 977,181</u>	286,066	
ウ	構	築	37,161,090		
	減価償却累計額		<u>△ 18,608,341</u>	18,552,749	
エ	機	械	4,723,162		
	減価償却累計額		<u>△ 3,595,332</u>	1,127,830	
オ	車	両	11,833		
	減価償却累計額		<u>△ 7,137</u>	4,696	
カ	船	船	223		
	減価償却累計額		<u>△ 52</u>	171	
キ	工	具	23,739		
	減価償却累計額		<u>△ 21,348</u>	2,391	
ク	建	設		2,063,258	
	有形固定資産合計				22,971,529

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	地	上		10,017	
イ	施	設		13,263	
	無形固定資産合計				23,280

(3) 投資その他の資産			
ア 出 資 金	<u>1,045</u>		
投資その他の資産合計		<u>1,045</u>	
固定資産合計			22,995,854
2 流動資産			
(1) 現金・預金		4,324,694	
(2) 未 収 金		<u>613,303</u>	
流動資産合計			<u>4,937,997</u>
資 産 合 計			<u><u>27,933,851</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債
 ア 建設改良費の財源に
 充てるための企業債

3,137,961

企業債合計

3,137,961

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

282,782

引当金合計

282,782

固定負債合計

3,420,743

4 流動負債

(1) 企業債
 ア 建設改良費の財源に
 充てるための企業債

247,379

企業債合計

247,379

(2) 未払金

1,440,215

(3) 前受金

34

(4) 預り金

30,423

(5) 引当金

ア 賞与引当金

20,439

引当金合計

20,439

流動負債合計

1,738,490

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 国庫県補助金

3,972,273

収益化累計額

△ 2,250,875

1,721,398

イ 工事負担金

5,626,546

収益化累計額

△ 3,243,394

2,383,152

ウ 受贈財産評価額

204,474

収益化累計額	<u>△ 115,204</u>	<u>89,270</u>		
長期前受金合計			<u>4,193,820</u>	
繰延収益合計				<u>4,193,820</u>
負債合計				9,353,053
資 本 の 部				
6 資本金				13,834,385
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 国庫県補助金		112,253		
イ 受贈財産評価額		<u>26,856</u>		
資本剰余金合計			139,109	
(2) 利益剰余金				
ア 減債積立金		248,000		
イ 建設改良積立金		2,797,767		
ウ 当年度未処分利益剰余金		<u>1,561,537</u>		
利益剰余金合計			<u>4,607,304</u>	
剰余金合計				<u>4,746,413</u>
資本合計				<u>18,580,798</u>
負債資本合計				<u><u>27,933,851</u></u>

令和4年度 横浜市自動車事業会計予算

令和4年度横浜市自動車事業会計予算附属書類

1 令和4年度横浜市自動車事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 自動車事業収益			21,094,738	
	1 営業収益		19,929,526	
		1 運送収益	19,398,500	乗車料収入
		2 運送雑収益	531,026	広告料収入等
	2 営業外収益		1,165,212	
		1 受取利息及び配当金	5,561	預金利息及び配当金
		2 一般会計補助金	686,939	地共済追加費用負担補助金、基礎年金公的負担補助金、児童手当補助金及び低公害バス導入補助金
		3 長期前受金戻入	145,284	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		4 雑 収 益	327,428	賃貸料等
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 自動車事業費			21,472,845	
	1 営業費用		20,539,299	
		1 諸構築物保存費	185,265	停留所施設の改善及び建物、諸構築物等の維持補修に要する経費
		2 車両保存費	1,889,701	車両の維持補修に要する経費
		3 運 転 費	15,512,267	車両の運転に直接要する経費
		4 運輸管理費	1,044,379	運輸管理に要する経費
		5 自動車重量税	35,480	事業用自動車に係る自動車重量税
		6 研 修 所 費	62,792	職員の研修に要する経費

		7 一般管理費	520,187	一般業務管理に要する経費
		8 減価償却費	1,289,228	償却資産に対する減価償却費
	2 営業外費用		873,474	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	7,374	一時借入金利息、企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他 取扱諸費
		2 消費税及び 地方消費税	856,100	納付額
		3 雑支出	10,000	
	3 特別損失		40,072	
		1 その他特別損失	40,072	定年前早期退職特別割増制度による退職手当特別割増額
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	自 動 車 事 業 的 資 本 的 収 入		700,038	
	1	企 業 債	682,000	
		1 企 業 債	682,000	建設改良費充当企業債
	2	県 補 助 金	10,765	
		1 県 補 助 金	10,765	運輸事業振興助成交付金
	3	そ の 他 収 入	7,273	
		1 そ の 他 収 入	7,273	民営事業者負担金

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 自 動 車 事 業 出 資 本 的 支 出			1,282,253	
	1 建 設 改 良 費		731,853	
		1 構 築 物 費	82,686	各事業所構築物改良費等
		2 機 械 備 品 費	649,167	各事業所用機械備品購入費等
	2 企 業 債 償 還 金		550,400	
		1 企 業 債 償 還 金	550,400	既往債に対する本年度元金償還金

2 令和4年度横浜市自動車事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	439,859
減価償却費		1,289,228
固定資産除却損		15,973
長期前受金戻入額	△	145,284
受取利息及び配当金	△	5,561
支払利息		4,760
未収金の減少額		81,819
未払金の減少額	△	80,069
たな卸資産の増加額	△	10,972
引当金の減少額	△	484,014
その他流動負債の増加額		7,868
小計		233,889
利息及び配当金の受取額		5,561
利息の支払額	△	4,760
業務活動によるキャッシュ・フロー		234,690

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	652,094
県補助金による収入		10,765
負担金による収入		6,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	634,717

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	682,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 550,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>131,600</u>
資金減少額	△ 268,427
資金期首残高	<u>5,463,133</u>
資金期末残高	5,194,706

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	—	[114] (129) 1,430	—	5,248,443	6,080,362	11,328,805	2,166,629	13,495,434	
前 年 度	—	[102] (112) 1,430	—	5,283,351	6,473,492	11,756,843	2,206,068	13,962,911	
比 較	—	[12] (17) —	—	△ 34,908	△ 393,130	△ 428,038	△ 39,439	△ 467,477	

○ [] 内は再任用常時勤務職員数、()内は再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	本 年 度	195,903	845,338	46,610	164,063	12,525	1,899,541	11,028	1,492,687
	前 年 度	203,463	850,596	43,287	162,944	12,066	1,954,081	10,476	1,574,114
	比 較	△ 7,560	△ 5,258	3,323	1,119	459	△ 54,540	552	△ 81,427
	区 分	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費						
本 年 度	728,112	684,555							
前 年 度	767,936	894,529							
比 較	△ 39,824	△ 209,974							

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	—	[114] (44) 1,430	—	5,076,428	5,971,461	11,047,889	2,120,826	13,168,715	
前 年 度	—	[102] (23) 1,430	—	5,102,279	6,351,458	11,453,737	2,156,719	13,610,456	
比 較	—	[12] (21) —	—	△ 25,851	△ 379,997	△ 405,848	△ 35,893	△ 441,741	

○〔 〕内は再任用常時勤務職員数、（ ）内は再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	195,903	845,338	46,610	154,687	12,525	1,835,136	11,028	1,469,274
	前 年 度	203,463	850,596	43,287	152,723	12,066	1,881,500	10,476	1,547,959
比 較	△ 7,560	△ 5,258	3,323	1,964	459	△ 46,364	552	△ 78,685	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	区 分	退 職 給 付 費							
		千円	千円						
	本 年 度	716,405	684,555						
	前 年 度	754,859	894,529						
比 較	△ 38,454	△ 209,974							

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	—	(85)	—	172,015	108,901	280,916	45,803	326,719	
前 年 度	—	(89)	—	181,072	122,034	303,106	49,349	352,455	
比 較	—	(△4)	—	△ 9,057	△ 13,133	△ 22,190	△ 3,546	△ 25,736	

○（ ）内はパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 当 手
	本 年 度	—	—	—	9,376	—	64,405	—	23,413
	前 年 度	—	—	—	10,221	—	72,581	—	26,155
	比 較	—	—	—	△ 845	—	△ 8,176	—	△ 2,742
	区 分	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費						
	本 年 度	11,707	—						
	前 年 度	13,077	—						
	比 較	△ 1,370	—						

(2) 一般職職員給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 34,908 <small>千円</small>	昇給に伴う増加分	56,226 <small>千円</small>	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）	
		その他の増減分	△ 91,134		
手 当	△ 393,130	退職給付費の減	△ 209,974		
		給与改定に伴う減少分	△ 77,252	期末・勤勉手当 △0.15月分（△0.10月分）	
		各種手当の増減分	△ 105,904		

○ 期末・勤勉手当（ ）内は再任用職員の引き下げ分である。

(3) 一般職職員給料及び手当の状況

ア 一般職職員1人当たり給与の状況

区	分	事務職	技術職	現業職		
				事務	乗務	保守・保安
令和4年2月1日 現	平均給料月額 (本俸)	314,502 ^円	350,156 ^円	334,587 ^円	280,421 ^円	262,962 ^円
	平均給与月額	378,467 ^円	424,845 ^円	404,309 ^円	339,351 ^円	316,032 ^円
	平均年齢	42.10 ^歳	51.01 ^歳	51.09 ^歳	48.10 ^歳	42.07 ^歳
令和3年2月1日 現	平均給料月額 (本俸)	316,276 ^円	359,000 ^円	333,014 ^円	283,042 ^円	265,884 ^円
	平均給与月額	379,139 ^円	432,398 ^円	404,451 ^円	343,118 ^円	320,654 ^円
	平均年齢	42.03 ^歳	51.06 ^歳	51.05 ^歳	48.10 ^歳	43.01 ^歳

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

イ 初任給の状況

区	分	交通局				本市			
		大学卒		高校卒		大学卒		高校卒	
		初任給	採用2年 経過日	初任給	採用2年 経過日	初任給	採用2年 経過日	初任給	採用2年 経過日
一般職員		178,100 ^円	191,400 ^円	147,800 ^円	158,700 ^円	178,100 ^円	191,400 ^円	147,800 ^円	158,700 ^円

ウ 級別職員数の状況

区	分	事務職		技術職		現業職									
		事務	職	技	術	事務	乗務	保守・保安							
令和4年度	8級		人		人										
	7級		2		—										
	6級		5		1			8					—		
	5級		5		—			4					3		
	4級		16		2			12					7		
	3級	[5]	(5)	11	[—]	1	[5]	(3)	43	[95]	(31)	520	[9]	(5)	26
	2級			33		1			4			77			16
	1級			12		—			13			519			89
	計	[5]	(5)	84	[—]	5	[5]	(3)	84	[95]	(31)	1,116	[9]	(5)	141
令和3年度	8級		—		—										
	7級			2		—									
	6級			4		1		8					—		
	5級			5		1		4					2		
	4級			15		1		13					8		
	3級	[5]	(1)	20	[1]	2	[5]	(2)	43	[84]	(17)	547	[7]	(3)	37
	2級			26		—			6			64			11
	1級			12		—			10			505			83
	計	[5]	(1)	84	[1]	5	[5]	(2)	84	[84]	(17)	1,116	[7]	(3)	141

○ [] 内は再任用常時勤務職員数、() 内は再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

エ 手当の状況

区 分	説 明	備 考																							
扶 養 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">扶養親族</th> <th style="width: 30%;">(職位別)</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">配偶者</td> <td>(部長級)</td> <td style="text-align: right;">3,500円</td> </tr> <tr> <td>(課長級以下)</td> <td style="text-align: right;">6,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">子</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,000円</td> </tr> <tr> <td>配偶者がいない場合の一人目</td> <td style="text-align: right;">11,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">父母等</td> <td>(部長級)</td> <td style="text-align: right;">3,500円</td> </tr> <tr> <td>(課長級以下)</td> <td style="text-align: right;">6,500円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき 5,000円 加算</p>	扶養親族	(職位別)	金額	配偶者	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円	子		10,000円	配偶者がいない場合の一人目	11,500円	父母等	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円						
扶養親族	(職位別)	金額																							
配偶者	(部長級)	3,500円																							
	(課長級以下)	6,500円																							
子		10,000円																							
	配偶者がいない場合の一人目	11,500円																							
父母等	(部長級)	3,500円																							
	(課長級以下)	6,500円																							
地 域 手 当	給与月額16%																								
住 居 手 当	借家・借間等(40歳未満の職員) 19,600円																								
通 勤 手 当	交通機関 55,000円以内 交通用具 32,100円以内																								
特 殊 勤 務 手 当	助役手当 バス営業所の助役が業務に従事した場合に支給(月額5,000円) 操車手当 バス営業所の係員が業務に従事した場合に支給(月額3,000円) 整備手当 バス営業所の整備主任者/職長/検査員が業務に従事した場合に支給(順に月額1,000円/3,000円/3,000円) マスタードライバー手当 バス営業所の乗務員でマスタードライバー(シルバー/ゴールド/プラチナ)が業務に従事した場合に支給(順に月額3,000円/5,000円/10,000円)																								
期 末 ・ 勤 勉 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">区 分</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">支給月</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">支給率計</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">職務段階等に 応じた加算措置</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">6 月</th> <th style="text-align: center;">12 月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">交 通 局</td> <td style="text-align: center;">(1.15) 2.15</td> <td style="text-align: center;">(1.15) 2.15</td> <td style="text-align: center;">(2.30) 4.30</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">有</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(1.15) 2.15</td> <td style="text-align: center;">(1.15) 2.15</td> <td style="text-align: center;">(2.30) 4.30</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">本 市</td> <td style="text-align: center;">(1.15) 2.15</td> <td style="text-align: center;">(1.15) 2.15</td> <td style="text-align: center;">(2.30) 4.30</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">有</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(1.15) 2.15</td> <td style="text-align: center;">(1.15) 2.15</td> <td style="text-align: center;">(2.30) 4.30</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ ()内は再任用職員の支給率である。</p>	区 分	支給月		支給率計	職務段階等に 応じた加算措置	6 月	12 月	交 通 局	(1.15) 2.15	(1.15) 2.15	(2.30) 4.30	有	(1.15) 2.15	(1.15) 2.15	(2.30) 4.30	本 市	(1.15) 2.15	(1.15) 2.15	(2.30) 4.30	有	(1.15) 2.15	(1.15) 2.15	(2.30) 4.30	
区 分	支給月		支給率計	職務段階等に 応じた加算措置																					
	6 月	12 月																							
交 通 局	(1.15) 2.15	(1.15) 2.15	(2.30) 4.30	有																					
	(1.15) 2.15	(1.15) 2.15	(2.30) 4.30																						
本 市	(1.15) 2.15	(1.15) 2.15	(2.30) 4.30	有																					
	(1.15) 2.15	(1.15) 2.15	(2.30) 4.30																						

退 職 手 当	区 分	交 通 局	本 市
	定年退職等最高支給率	47.709月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続35年)
	自己都合退職最高支給率	39.7575月分 (勤続35年)	39.7575月分 (勤続35年)
	定年前早期退職特例措置	2~20%加算 (50歳以上)	2~20%加算 (50歳以上)

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		令 和 4 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	乗 車 料 収 入 等
設 備 管 理 委 託 (既 設 定 分)	16,000 <small>千円</small>		— <small>千円</small>	令 和 4 年 度	15,000 <small>千円</small>	— <small>千円</small>	15,000 <small>千円</small>
				令 和 5 年 度	1,000	—	1,000
設 備 管 理 委 託 (新 規 設 定 分)	16,000		—	令 和 5 年 度	16,000	—	16,000
計	32,000		—	令 和 4 年 度	15,000	—	15,000
				令 和 5 年 度	17,000	—	17,000

5 令和4年度横浜市自動車事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	2,907,061		
減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 4,720</u>		2,902,341
イ 建 物	4,370,164		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,846,473</u>		1,523,691
ウ 建 物 付 属 設 備	2,601,491		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,993,480</u>		608,011
エ 構 築 物	5,476,093		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,432,883</u>		1,043,210
オ 車 両	18,930,142		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 16,988,075</u>		1,942,067
カ 機 械 装 置	917,773		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 755,357</u>		162,416
キ 工 具、器 具 及 び 備 品	5,274,991		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,016,787</u>		1,258,204
ク 建 設 仮 勘 定			44,951
有 形 固 定 資 産 合 計			9,484,891
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア その他無形固定資産			7,426
無 形 固 定 資 産 合 計			7,426

(3) 投資その他の資産				
ア 出 資 金			56,123	
イ 破産更生債権等		20,850		
貸倒引当金	△	20,850	0	
投資その他の資産合計			<u>56,123</u>	
固定資産合計				9,548,440
2 流動資産				
(1) 現金・預金			5,194,706	
(2) 未収金			1,543,003	
(3) 未収運賃			110,365	
(4) 未収収益			983,761	
(5) 貯蔵品			243,123	
(6) 前払費用			<u>40,358</u>	
流動資産合計				<u>8,115,316</u>
資産合計				<u><u>17,663,756</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

1,476,200

企業債合計

1,476,200

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

8,902,236

引当金合計

8,902,236

固定負債合計

10,378,436

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

618,000

企業債合計

618,000

(2) 未払金

79,263

(3) 未払費用

2,091,771

(4) 預り金

57,748

(5) 前受収益

378,841

(6) 引当金

ア 賞与引当金

861,276

引当金合計

861,276

(7) その他流動負債

177,894

流動負債合計

4,264,793

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 国庫補助金

756,290

イ	収益化累計額	<u>△</u>	612,584	143,706	
	県補助金		184,589		
ウ	収益化累計額	<u>△</u>	119,336	65,253	
	他会計補助金		755,348		
エ	収益化累計額	<u>△</u>	636,167	119,181	
	建設受入負担金		361,174		
オ	収益化累計額	<u>△</u>	272,885	88,289	
	受贈財産評価額		2,276,504		
カ	収益化累計額	<u>△</u>	1,821,503	455,001	
	その他長期前受金		134,796		
	収益化累計額	<u>△</u>	128,057	6,739	
	長期前受金合計				<u>878,169</u>
	繰延収益合計				<u>878,169</u>
	負債合計				15,521,398
資 本 の 部					
6	資本金				5,778,011
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	ア 受贈財産評価額			<u>258,574</u>	
	資本剰余金合計				258,574
(2)	利益剰余金				
	ア 建設改良積立金			453,509	
	イ 当年度未処理欠損金			<u>4,347,736</u>	
	利益剰余金合計				<u>△ 3,894,227</u>
	剰余金合計				<u>△ 3,635,653</u>
	資本合計				<u>2,142,358</u>
	負債資本合計				<u>17,663,756</u>

予算に関する説明書における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のないもの 原価法によっている。

(2) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

・有形固定資産 定率法によっている。

・無形固定資産 定額法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法によっている。

主な耐用年数

建物 : 20年～38年

構築物 : 10年～60年

車両 : 5年

工具、器具及び備品 : 2年～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II セグメント情報の開示

横浜市自動車事業会計は、自動車運送事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	34,196千円
1年超	120,654千円
計	154,850千円

IV その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として1,152,715千円を支給するため、退職給付引当金1,152,715千円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として877,130千円を支給（支払）するため、賞与引当金877,130千円を取り崩している。

3 その他特別損失の内訳

令和4年度において、定年前早期退職特別割増制度の実施に伴う退職手当の特別割増として、40,072千円をその他特別損失に計上している。

6 令和3年度横浜市自動車事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 運送収益	18,092,389	
(2) 運送雑収益	<u>546,734</u>	18,639,123

2 営業費用

(1) 諸構築物保存費	183,118	
(2) 車両保存費	1,780,972	
(3) 運転費	15,421,257	
(4) 運輸管理費	1,102,824	
(5) 自動車重量税	35,397	
(6) 研究所費	60,357	
(7) 一般管理費	515,752	
(8) 減価償却費	<u>1,859,279</u>	<u>20,958,956</u>

営業損失**2,319,833****3 営業外収益**

(1) 受取利息及び配当金	5,590	
(2) 一般会計補助金	696,143	
(3) 長期前受金戻入	211,407	

(4) 雑 収 益	336,083	1,249,223	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	9,997		
(2) 雑 支 出	128,127	138,124	1,111,099
経常損失			1,208,734
当年度純損失			1,208,734
前年度繰越欠損金			2,863,798
その他未処分利益剰余金変動額			81,437
当年度未処理欠損金			3,991,095

7 令和3年度横浜市自動車事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	2,907,061		
減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 4,720</u>	2,902,341	
イ 建 物	4,370,164		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,786,306</u>	1,583,858	
ウ 建 物 付 属 設 備	2,568,411		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,911,187</u>	657,224	
エ 構 築 物	5,481,711		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,356,786</u>	1,124,925	
オ 車 両	19,038,371		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 16,411,883</u>	2,626,488	
カ 機 械 装 置	921,251		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 718,856</u>	202,395	
キ 工 具、器 具 及 び 備 品	4,765,033		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,770,970</u>	994,063	
ク 建 設 仮 勘 定		28,614	
有 形 固 定 資 産 合 計			10,119,908
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア その他無形固定資産		11,289	
イ 建 設 仮 勘 定		<u>1,000</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			12,289

(3) 投資その他の資産				
ア 出 資 金			56,123	
イ 破産更生債権等		20,850		
貸倒引当金	△	20,850	0	
投資その他の資産合計				56,123
固定資産合計				10,188,320
2 流動資産				
(1) 現金・預金				5,463,133
(2) 未収金				1,558,407
(3) 未収運賃				107,557
(4) 未収収益				1,052,984
(5) 貯蔵品				232,151
(6) 前払費用				40,358
流動資産合計				8,454,590
資産合計				18,642,910

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

1,412,200

企業債合計

1,412,200

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

9,370,396

引当金合計

9,370,396

固定負債合計

10,782,596

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

550,400

企業債合計

550,400

(2) 未払金

66,036

(3) 未払費用

2,171,840

(4) 預り金

57,748

(5) 前受収益

370,973

(6) 引当金

ア 賞与引当金

877,130

引当金合計

877,130

(7) その他流動負債

177,894

流動負債合計

4,272,021

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 国庫補助金

756,290

イ	収益化累計額	<u>△</u> 550,258	206,032	
	県補助金	177,820		
ウ	収益化累計額	<u>△</u> 111,272	66,548	
	他会計補助金	778,448		
エ	収益化累計額	<u>△</u> 624,305	154,143	
	建設受入負担金	356,560		
オ	収益化累計額	<u>△</u> 268,154	88,406	
	受贈財産評価額	2,276,504		
カ	収益化累計額	<u>△</u> 1,792,296	484,208	
	その他長期前受金	134,796		
	収益化累計額	<u>△</u> 128,057	6,739	
	長期前受金合計			<u>1,006,076</u>
	繰延収益合計			<u>1,006,076</u>
	負債合計			16,060,693
資 本 の 部				
6	資本金			5,778,011
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 受贈財産評価額		<u>258,574</u>	
	資本剰余金合計			258,574
(2)	利益剰余金			
	ア 建設改良積立金		536,727	
	イ 当年度未処理欠損金		<u>3,991,095</u>	
	利益剰余金合計			<u>△ 3,454,368</u>
	剰余金合計			<u>△ 3,195,794</u>
	資本合計			<u>2,582,217</u>
	負債資本合計			<u><u>18,642,910</u></u>

令和4年度 横浜市高速鉄道事業会計予算

令和4年度横浜市高速鉄道事業会計予算附属書類

1 令和4年度横浜市高速鉄道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 高速鉄道事業収益			45,067,944	
	1 営業収益		38,648,664	
		1 運輸収益	37,403,036	乗車料収入
		2 運輸雑収益	1,245,628	広告料収入等
	2 営業外収益		6,419,280	
		1 受取利息及び配当金	3,604	預金利息及び配当金
		2 受託工事収益	140,936	受託工事に伴う代金
		3 一般会計補助金	983,950	特例債償還元金補助金、特例債利子補助金、地下鉄緊急整備事業特別分企業債利子補助金、特別減収対策企業債利子補助金、基礎年金公的負担補助金及び児童手当補助金

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		4 長期前受金戻入	4,294,582	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額
		5 雑 収 益	996,208	賃貸料等
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	高速鉄道事業費		43,049,370	
	1 営業費用		38,346,166	
		1 線路保存費	3,246,243	線路施設等の維持補修に要する経費
		2 電路保存費	1,895,895	電路施設の維持補修に要する経費
		3 車両保存費	2,539,455	車両の維持補修に要する経費
		4 運 転 費	4,678,756	車両の運転に直接要する経費
		5 運 輸 費	5,557,012	駅務に要する経費

	6 運 輸 管 理 費	1,201,823	運輸管理に要する経費
	7 研 修 所 費	79,711	職員の研修に要する経費
	8 一 般 管 理 費	635,506	一般業務管理に要する経費
	9 減 価 償 却 費	18,511,765	償却資産に対する減価償却費
2 営 業 外 費 用		4,673,204	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,912,268	一時借入金利息、企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他 取扱諸費
	2 受 託 工 事 費	140,936	受託工事に要する経費
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	600,000	納付額
	4 雑 支 出	20,000	
3 予 備 費		30,000	
	1 予 備 費	30,000	

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	高速鉄道事業		28,225,679	
	資本的収入			
	1	企業債	21,655,000	
		1 企業債	21,655,000	建設改良費充当企業債 特例債 借換債 18,168,000千円 471,000千円 3,016,000千円
	2	一般会計出資金	4,567,000	
		1 一般会計出資金	4,567,000	建設改良費に係る出資金
	3	国庫補助金	51,000	
		1 国庫補助金	51,000	地下高速鉄道整備事業費補助金
	4	一般会計補助金	1,261,949	
		1 一般会計補助金	1,261,949	地下鉄緊急整備事業特別分企業債元金償還補助金 地下高速鉄道整備事業費補助金 1,205,282千円 56,667千円

	5 その他収入		690,730	
		1 その他収入	690,730	工事負担金

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 高速鉄道事業 資本的支出			50,447,975	
	1 建設改良費		23,654,408	
		1 建設費	102,247	あざみ野～新百合ヶ丘間建設費
		2 改良費	23,535,127	諸施設改良費
		3 附帯事業費	17,034	施設有効利用に係る事業費
	2 企業債償還金		26,793,567	
		1 企業債償還金	26,793,567	既往債に対する本年度元金償還金

2 令和4年度横浜市高速鉄道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		165,712
減価償却費		18,511,765
固定資産除却損		599,307
長期前受金戻入額	△	4,294,582
受取利息及び配当金	△	3,604
支払利息		3,867,966
未収金の減少額		347,338
未払金の減少額	△	52,409
たな卸資産の増加額	△	12,440
引当金の減少額	△	211,237
その他流動負債の減少額	△	64,045
小計		18,853,771
利息及び配当金の受取額		3,604
利息の支払額	△	3,867,966
業務活動によるキャッシュ・フロー		14,989,409

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	21,451,189
無形固定資産の取得による支出	△	31,835
国庫補助金による収入		46,364
一般会計からの繰入金による収入		1,146,899
負担金による収入		627,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	19,661,825

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	27,263,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 26,793,567
一般会計からの出資による収入	4,567,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>5,036,433</u>

資 金 増 加 額	364,017
資 金 期 首 残 高	<u>8,435,153</u>
資 金 期 末 残 高	8,799,170

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	1	[67] (39) 1,004	—	3,784,570	4,201,432	7,986,002	1,545,838	9,531,840	
前 年 度	1	[61] (46) 984	—	3,784,466	4,226,241	8,010,707	1,528,779	9,539,486	
比 較	—	[6] (△7) 20	—	104	△ 24,809	△ 24,705	17,059	△ 7,646	

○〔 〕内は再任用常時勤務職員数、()内は再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	98,580	619,370	40,577	188,848	54,583	1,035,031	23,982	1,202,726
	前 年 度	103,036	621,048	37,178	189,739	49,239	1,006,244	24,618	1,269,691
	比 較	△ 4,456	△ 1,678	3,399	△ 891	5,344	28,787	△ 636	△ 66,965
	区 分	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費						
	本 年 度	千円 476,844	千円 460,891						
	前 年 度	480,898	444,550						
	比 較	△ 4,054	16,341						

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 1	人 [67] (27) 1,004	千円 —	千円 3,748,482	千円 4,190,666	千円 7,939,148	千円 1,538,198	千円 9,477,346	
前 年 度	人 1	人 [61] (35) 984	千円 —	千円 3,753,885	千円 4,216,582	千円 7,970,467	千円 1,522,228	千円 9,492,695	
比 較	—	[6] (△8) 20	— △	5,403	△ 25,916	△ 31,319	15,970	△ 15,349	

○〔 〕内は再任用常時勤務職員数、()内は再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 当 手
	本 年 度	千円 98,580	千円 619,370	千円 40,577	千円 186,486	千円 54,583	千円 1,034,761	千円 23,982	千円 1,197,284
	前 年 度	103,036	621,048	37,178	187,760	49,239	1,005,898	24,618	1,262,906
	比 較	△ 4,456	△ 1,678	3,399	△ 1,274	5,344	28,863	△ 636	△ 65,622
	区 分	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費						
本 年 度	千円 474,152	千円 460,891							
前 年 度	480,349	444,550							
比 較	△ 6,197	16,341							

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	—	(12)	—	36,088	10,766	46,854	7,640	54,494	
前 年 度	—	(11)	—	30,581	9,659	40,240	6,551	46,791	
比 較	—	(1)	—	5,507	1,107	6,614	1,089	7,703	

○（ ）内はパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	本 年 度	—	—	—	2,362	—	270	—	5,442
	前 年 度	—	—	—	1,979	—	346	—	6,785
	比 較	—	—	—	383	—	△ 76	—	△ 1,343
	区 分	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費						
	本 年 度	2,692	—						
	前 年 度	549	—						
	比 較	2,143	—						

(2) 一般職職員給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 100	昇給に伴う増加分	千円 65,359	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）
		その他の増減分	△ 65,259	
手 当	△ 24,808	退職給付費の増	16,200	
		給与改定に伴う減少分	△ 52,471	期末・勤勉手当 △0.15月分（△0.10月分）
		超過勤務手当見込額の増加分	28,787	
		各種手当の増減分	△ 17,324	

○ 期末・勤勉手当（ ）内は再任用職員の引き下げ分である。

(3) 一般職職員給料及び手当の状況

ア 一般職職員1人当たり給与の状況

区 分		事 務 職	技 術 職	現 業 職		
				駅 務	乗 務	保 守
令和4年2月1日 現 在	平均給料月額 (本俸)	円 317,691	円 317,204	円 271,676	円 265,617	円 275,503
	平均給与月額	円 381,103	円 379,478	円 321,690	円 318,416	円 327,979
	平均年齢	歳 41.04	歳 42.09	歳 42.04	歳 40.07	歳 42.05
令和3年2月1日 現 在	平均給料月額 (本俸)	円 325,722	円 318,394	円 276,032	円 268,888	円 285,371
	平均給与月額	円 391,931	円 381,368	円 328,083	円 323,146	円 340,856
	平均年齢	歳 43.00	歳 42.09	歳 41.09	歳 40.09	歳 44.02

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

イ 初任給の状況

区 分	交 通 局				本 市			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採用2年 経過日						
一 般 職 員	円 178,100	円 191,400	円 147,800	円 158,700	円 178,100	円 191,400	円 147,800	円 158,700

ウ 級別職員数の状況

区	分	事務職		技術職		現業職		
		人	人	人	人	人	人	人
令和4年度	8級	—	—	—	—	—	—	—
	7級	3	2					
	6級	9	6	1	4	3		
	5級	12	5	4	1	6		
	4級	16	16	10	12	12		
	3級	[4] (2) 2	[6] (1) 20	[40] (19) 122	[—] (—) 108	[17] (5) 74		
	2級	8	20	18	30	24		
	1級	5	16	149	153	133		
	計	[4] (2) 55	[6] (1) 85	[40] (19) 304	[—] (—) 308	[17] (5) 252		
令和3年度	8級	—	—					
	7級	3	2					
	6級	10	6	1	4	4		
	5級	11	7	2	2	4		
	4級	19	14	12	11	14		
	3級	[9] (1) 2	[6] (2) 21	[29] (24) 85	[—] (—) 106	[17] (8) 77		
	2級	7	17	16	33	23		
	1級	4	17	189	134	127		
	計	[9] (1) 56	[6] (2) 84	[29] (24) 305	[—] (—) 290	[17] (8) 249		

○ [] 内は再任用常時勤務職員数、() 内は再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

エ 手当の状況

区 分	説 明	備 考																							
扶 養 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">扶養親族</td> <td style="width: 30%;">(職位別)</td> <td style="width: 40%;">金額</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">配偶者</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">子</td> <td></td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td>配偶者がいない場合の一人目</td> <td>11,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">父母等</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> </table> <p>※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき 5,000円 加算</p>	扶養親族	(職位別)	金額	配偶者	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円	子		10,000円	配偶者がいない場合の一人目	11,500円	父母等	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円						
扶養親族	(職位別)	金額																							
配偶者	(部長級)	3,500円																							
	(課長級以下)	6,500円																							
子		10,000円																							
	配偶者がいない場合の一人目	11,500円																							
父母等	(部長級)	3,500円																							
	(課長級以下)	6,500円																							
地 域 手 当	給与月額16%																								
住 居 手 当	借家・借間等 (40歳未満の職員) 19,600円																								
通 勤 手 当	交通機関 55,000円以内 交通用具 32,100円以内																								
特 殊 勤 務 手 当	宿泊手当 暦日をまたいで宿泊がある仕業に従事した場合に支給 (実勤務1回につき1,200円) 助役手当 保守管理所の助役が業務に従事した場合に支給 (月額5,000円) 運転士手当 地下鉄運転士/指導運転士が業務に従事した場合に支給 (順に月額3,000円/5,000円)																								
期 末 ・ 勤 勉 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">区 分</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">支給月</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">支給率計</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">職務段階等に 応じた加算措置</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">6 月</th> <th style="text-align: center;">12 月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">交 通 局</td> <td style="text-align: center;">(1.15)</td> <td style="text-align: center;">(1.15)</td> <td style="text-align: center;">(2.30)</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">有</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2.15</td> <td style="text-align: center;">2.15</td> <td style="text-align: center;">4.30</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">本 市</td> <td style="text-align: center;">(1.15)</td> <td style="text-align: center;">(1.15)</td> <td style="text-align: center;">(2.30)</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">有</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2.15</td> <td style="text-align: center;">2.15</td> <td style="text-align: center;">4.30</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ () 内は再任用職員の支給率である。</p>	区 分	支給月		支給率計	職務段階等に 応じた加算措置	6 月	12 月	交 通 局	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有	2.15	2.15	4.30	本 市	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有	2.15	2.15	4.30	
区 分	支給月		支給率計	職務段階等に 応じた加算措置																					
	6 月	12 月																							
交 通 局	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有																					
	2.15	2.15	4.30																						
本 市	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有																					
	2.15	2.15	4.30																						

退 職 手 当	区 分	交 通 局	本 市
	定年退職等最高支給率	47.709月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続35年)
	自己都合退職最高支給率	39.7575月分 (勤続35年)	39.7575月分 (勤続35年)
	定年前早期退職特例措置	2~20%加算 (50歳以上)	2~20%加算 (50歳以上)

4 債務負担行為に関する調書

事項	限度額	令和3年度末までの支払義務発生見込額		令和4年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	企業債	出資金	補助金	受託工事収入等
営業区間施設改良工事 (既設定分)	20,000,000	平成29年度から 令和3年度まで	8,212,000	令和4年度	1,749,000	1,399,200	349,800	—	—
				令和5年度	10,039,000	8,031,200	2,007,800	—	—
営業区間施設改良工事 (既設定分)	18,700,000	令和元年度から 令和3年度まで	9,946,000	令和4年度	4,903,000	3,922,400	980,600	—	—
				令和5年度	3,851,000	3,080,800	770,200	—	—
営業区間施設改良工事 (既設定分)	28,000,000	令和2年度から 令和3年度まで	11,869,000	令和4年度	3,678,000	2,907,807	735,600	34,593	—
				令和5年度から 令和6年度まで	12,453,000	9,962,400	2,490,600	—	—
営業区間施設改良工事 (既設定分)	23,700,000	令和3年度	10,789,000	令和4年度	5,682,000	3,882,515	988,897	73,074	737,514
				令和5年度から 令和7年度まで	7,229,000	5,715,370	1,445,800	67,830	—
営業区間施設改良工事 (既設定分)	6,700,000		—	令和4年度	3,664,000	2,850,932	712,733	—	100,335
				令和5年度から 令和6年度まで	3,036,000	2,428,800	607,200	—	—
営業区間受託工事 及び施設管理委託 (既設定分)	2,600,000		—	令和4年度	1,084,000	—	—	—	1,084,000
				令和5年度から 令和7年度まで	1,516,000	—	—	—	1,516,000

高速鉄道3号線 延伸事業 (新規設定分)	153,000		—	令和5年度	153,000	—	—	—	153,000
営業区間施設改良工事 (新規設定分)	5,900,000		—	令和5年度から 令和6年度まで	5,900,000	4,720,000	1,180,000	—	—
営業区間受託工事 及び施設管理委託 (新規設定分)	1,000,000		—	令和5年度から 令和6年度まで	1,000,000	—	—	—	1,000,000
計	106,753,000		40,816,000	令和4年度	20,760,000	14,962,854	3,767,630	107,667	1,921,849
				令和5年度以降	45,177,000	33,938,570	8,501,600	67,830	2,669,000

5 令和4年度横浜市高速鉄道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地	71,856,121	
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 397,432</u>	71,458,689
イ	建 物	65,619,943	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 30,352,587</u>	35,267,356
ウ	建 物 付 属 設 備	65,665,729	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 48,526,187</u>	17,139,542
エ	線 路 設 備	673,914,705	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 286,888,620</u>	387,026,085
オ	停 車 場 設 備	18,701,809	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 14,341,684</u>	4,360,125
カ	電 路 設 備	56,578,946	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 29,597,558</u>	26,981,388
キ	そ の 他 構 築 物	172,885	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 103,203</u>	69,682
ク	車 両	66,421,730	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 45,608,918</u>	20,812,812
ケ	機 械 装 置	46,610,475	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 30,096,296</u>	16,514,179
コ	工 具 、 器 具 及 び 備 品	4,291,656	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,142,071</u>	1,149,585

有 形 固 定 資 産 合 計

580,779,443

(2) 無形固定資産				
ア 地上権		23,823		
イ その他無形固定資産		<u>193,447</u>		
無形固定資産合計			217,270	
(3) 建設仮勘定				
ア 建設仮勘定		<u>11,715,350</u>		
建設仮勘定合計			11,715,350	
(4) 投資その他の資産				
ア 出資金		121,342		
イ 破産更生債権等				372
貸倒引当金	<u>△</u>	<u>372</u>		<u>0</u>
投資その他の資産合計			<u>121,342</u>	
固定資産合計				592,833,405
2 流動資産				
(1) 現金・預金			8,799,170	
(2) 未収金			4,012,291	
(3) 未収運賃			383,136	
(4) 未収収益			1,704,276	
(5) 貯蔵品			190,999	
(6) 前払費用			<u>1,622</u>	
流動資産合計				<u>15,091,494</u>
資産合計				<u><u>607,924,899</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア	建設改良費の財源に 充てるための企業債	195,809,209
イ	特例債	8,841,000
ウ	資本費負担緩和債	33,426,936
エ	資本費平準化債	46,101,000
オ	特別減収対策企業債	12,259,000

企業債合計

296,437,145

(2) 引当金

ア	退職給付引当金	7,537,787
イ	その他引当金	14,558

引当金合計

7,552,345

固定負債合計

303,989,490

4 流動負債

(1) 企業債

ア	建設改良費の財源に 充てるための企業債	15,753,437
イ	特例債	1,605,000
ウ	資本費負担緩和債	6,384,099
エ	資本費平準化債	6,059,000

企業債合計

29,801,536

(2) 未払金

8,533,102

(3) 未払費用

3,862,560

(4) 預り金

65,337

(5) 前受収益

1,756,255

(6) 引 当 金				
ア 賞 与 引 当 金			<u>657,643</u>	
引 当 金 合 計				657,643
(7) そ の 他 流 動 負 債				<u>217,804</u>
流 動 負 債 合 計				44,894,237
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
ア 国 庫 補 助 金	79,148,753			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 36,385,738</u>	42,763,015		
イ 県 補 助 金	2,706,039			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,297,539</u>	1,408,500		
ウ 他 会 計 補 助 金	122,287,242			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 61,401,281</u>	60,885,961		
エ 建 設 受 入 負 担 金	56,484,281			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 21,004,333</u>	35,479,948		
オ 受 贈 財 産 評 価 額	8,222,926			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 5,076,173</u>	3,146,753		
カ その他長期前受金	4,046,018			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,414,804</u>	<u>2,631,214</u>		
長 期 前 受 金 合 計				<u>146,315,391</u>
繰 延 収 益 合 計				<u>146,315,391</u>
負 債 合 計				495,199,118
資 本 の 部				
6 資 本 金				229,536,357
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				

ア	国庫補助金	7,509,760		
イ	県補助金	92,436		
ウ	他会計補助金	11,473,477		
エ	建設受入負担金	11,600,812		
オ	受贈財産評価額	415		
カ	その他資本剰余金	<u>1,464,268</u>		
	資本剰余金合計		32,141,168	
(2)	欠損金			
ア	当年度未処理欠損金	<u>148,951,744</u>		
	欠損金合計		<u>148,951,744</u>	
	剰余金合計			<u>△ 116,810,576</u>
	資本合計			<u>112,725,781</u>
	負債資本合計			<u><u>607,924,899</u></u>

予算に関する説明書における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のないもの 原価法によっている。

(2) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

- ・車 両 定率法によっている。
- ・その他 定額法によっている。

ただし、取替資産については、取替法によっている。

主な耐用年数

建物 : 10年～50年

線路設備 : 8年～60年

電路設備 : 5年～40年

車両 : 13年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) その他引当金

今後発生することが見込まれるポリ塩化ビフェニル（以下「PCB」という）廃棄物の処理費用の支出見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額

は、24,960,018千円である。

Ⅲ セグメント情報の開示

横浜市高速鉄道事業会計は、高速鉄道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

Ⅳ リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅴ その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として676,516千円を支給するため、退職給付引当金676,516千円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として657,888千円を支給（支払）するため、賞与引当金657,888千円を取り崩している。

3 その他引当金の取崩し

令和4年度において、PCB廃棄物の処理費用が18,020千円発生するため、環境対策引当金として計上しているその他引当金18,020千円を取り崩している。

6 令和3年度横浜市高速鉄道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1)	運輸	収益	31,289,367	
(2)	運輸	雑収益	<u>1,020,539</u>	32,309,906

2 営業費用

(1)	線路	保存費	2,804,223	
(2)	電路	保存費	1,464,927	
(3)	車両	保存費	2,417,480	
(4)	運輸	転費	4,236,094	
(5)	運輸	費	5,356,318	
(6)	運輸	管理費	1,307,008	
(7)	研修	所費	85,476	
(8)	一般	管理費	609,384	
(9)	減価	償却費	<u>18,297,323</u>	<u>36,578,233</u>

営業損失**4,268,327****3 営業外収益**

(1)	受取利息	及び配当金	3,860	
(2)	受託工事	収益	683,657	
(3)	一般会計	補助金	1,195,223	

(4)	長期前受金戻入	4,304,613		
(5)	雑収益	<u>985,900</u>	7,173,253	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	4,347,346		
(2)	受託工事費	683,657		
(3)	雑支出	<u>91,379</u>	<u>5,122,382</u>	<u>2,050,871</u>
	経常損失			2,217,456
	当年度純損失			2,217,456
	前年度繰越欠損金			<u>146,900,000</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>149,117,456</u></u>

7 令和3年度横浜市高速鉄道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地	71,856,121	
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 397,432</u>	71,458,689
イ	建 物	55,509,784	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 29,133,056</u>	26,376,728
ウ	建 物 付 属 設 備	63,721,096	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 46,978,391</u>	16,742,705
エ	線 路 設 備	671,677,315	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 276,610,762</u>	395,066,553
オ	停 車 場 設 備	18,701,809	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,963,596</u>	4,738,213
カ	電 路 設 備	54,140,135	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 29,077,072</u>	25,063,063
キ	そ の 他 構 築 物	172,885	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 96,129</u>	76,756
ク	車 両	60,338,921	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 46,150,258</u>	14,188,663
ケ	機 械 装 置	43,286,522	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 28,861,350</u>	14,425,172
コ	工 具 、 器 具 及 び 備 品	4,108,371	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,900,373</u>	1,207,998
	有 形 固 定 資 産 合 計		569,344,540

(2) 無形固定資産				
ア 地上権		27,013		
イ その他無形固定資産		238,381		
無形固定資産合計			265,394	
(3) 建設仮勘定				
ア 建設仮勘定		20,520,171		
建設仮勘定合計			20,520,171	
(4) 投資その他の資産				
ア 出資金		121,342		
イ 破産更生債権等	372			
貸倒引当金	<u>△ 372</u>	<u>0</u>		
投資その他の資産合計			<u>121,342</u>	
固定資産合計				590,251,447
2 流動資産				
(1) 現金・預金			8,435,153	
(2) 未収金			3,948,796	
(3) 未収運賃			348,677	
(4) 未収収益			2,086,073	
(5) 貯蔵品			178,559	
(6) 前払費用			<u>1,622</u>	
流動資産合計				<u>14,998,880</u>
資産合計				<u><u>605,250,327</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	193,394,646
イ 特例債	9,975,000
ウ 資本費負担緩和債	39,811,035
エ 資本費平準化債	49,144,000
オ 特別減収対策企業債	6,651,000

企業債合計

298,975,681

(2) 引当金

ア 退職給付引当金	7,730,759
イ その他引当金	32,578

引当金合計

7,763,337

固定負債合計

306,739,018

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	14,406,851
イ 特例債	338,000
ウ 資本費負担緩和債	6,848,716
エ 資本費平準化債	5,200,000

企業債合計

26,793,567

(2) 未払金

8,323,096

(3) 未払費用

3,914,969

(4) 預り金

65,337

(5) 前受収益

1,820,300

(6) 引当金

ア 賞 与 引 当 金		<u>657,888</u>	
引 当 金 合 計			657,888
(7) そ の 他 流 動 負 債			<u>217,804</u>
流 動 負 債 合 計			41,792,961
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア 国 庫 補 助 金	79,126,980		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 35,249,062</u>	43,877,918	
イ 県 補 助 金	2,711,976		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,267,978</u>	1,443,998	
ウ 他 会 計 補 助 金	121,375,683		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 59,337,417</u>	62,038,266	
エ 建 設 受 入 負 担 金	55,856,345		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 20,265,513</u>	35,590,832	
オ 受 贈 財 産 評 価 額	8,222,926		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 4,909,857</u>	3,313,069	
カ その他長期前受金	4,048,925		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,356,925</u>	<u>2,692,000</u>	
長 期 前 受 金 合 計			<u>148,956,083</u>
繰 延 収 益 合 計			<u>148,956,083</u>
負 債 合 計			497,488,062
資 本 の 部			
6 資 本 金			224,969,357
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 国 庫 補 助 金		7,509,760	
イ 県 補 助 金		92,436	

ウ 他 会 計 補 助 金	11,242,673		
エ 建 設 受 入 負 担 金	11,600,812		
オ 受 贈 財 産 評 価 額	415		
カ その他資本剰余金	<u>1,464,268</u>		
資本剰余金合計		31,910,364	
(2) 欠 損 金			
ア 当年度未処理欠損金	<u>149,117,456</u>		
欠 損 金 合 計		<u>149,117,456</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 117,207,092</u>
資 本 合 計			<u>107,762,265</u>
負 債 資 本 合 計			<u>605,250,327</u>

令和4年度 横浜市病院事業会計予算

令和4年度横浜市病院事業会計予算附属書類

1 令和4年度横浜市病院事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 市民病院事業収益			31,108,399	
	1 医 業 収 益		28,421,603	
		1 入 院 収 益	18,457,320	入院諸料収入
		2 外 来 収 益	8,847,691	外来諸料収入
		3 その他医業収益	1,116,592	室料差額収入及び一般会計からの負担金
	2 医 業 外 収 益		2,686,796	
		1 受 取 利 息	30	預金利息
		2 一 般 会 計 負 担 金	537,740	企業債利息負担金等

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		3 一般会計補助金	578,372	基礎年金公的負担補助金、地共済追加費用負担補助金等
		4 国庫補助金	24,807	臨床研修費に対する補助金
		5 県補助金	43,036	感染症指定医療機関運営費補助金等
		6 長期前受金戻入	1,186,623	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額
		7 患者外給食収益	815	職員等からの給食収入
		8 その他の収益 医療外収益	315,373	駐車場使用料その他収入
2	脳卒中・神経脊椎 センター事業収益		8,976,785	
	1 医療収益		6,455,585	
		1 入院収益	5,748,710	入院諸料収入
		2 外来収益	550,862	外来諸料収入
		3 その他医療収益	156,013	室料差額収入及び一般会計からの負担金

	2 医 業 外 収 益		2,475,012	
		1 一 般 会 計 負 担 金	1,677,320	脳卒中・神経疾患医療経費負担金、企業債利息負担金
		2 一 般 会 計 補 助 金	231,966	基礎年金公的負担補助金、地共済追加費用負担補助金等
		3 県 補 助 金	745	新人看護職員研修補助金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	413,313	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額
		5 患 者 外 給 食 収 益	1,082	職員等からの給食収入
		6 そ の 他 医 業 外 収 益	150,586	駐車場使用料その他収入
	3 研 究 助 成 収 益		20,000	
		1 研 究 助 成 収 益	20,000	臨床研究に対する助成金収入
	4 介 護 老 人 保 健 施 設 収 益		26,188	
		1 施 設 運 営 事 業 外 収 益	26,188	指定管理者負担金及び一般会計からの負担金
3	みなと赤十字病院 事業収益		2,006,040	

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
	1 医 業 収 益		61,182	
		1 その他医業収益	61,182	一般会計からの負担金
	2 医 業 外 収 益		1,944,858	
		1 受 取 利 息	20	預金利息
		2 一 般 会 計 負 担 金	536,638	企業債利息負担金等
		3 一 般 会 計 補 助 金	3,333	利子補助金
		4 国 庫 補 助 金	16,972	臨床研修費に対する補助金
		5 県 補 助 金	38,336	精神科救急医療体制補助金
		6 長 期 前 受 金 戻 入	390,572	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額
		7 資 本 費 繰 入 収 益	225,122	償却資産に対する補助金等で、減価償却費との差額が重要でないもの
		8 そ の 他 医 業 外 収 益	733,865	指定管理者負担金その他収入

合 計			42,091,224	
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 市民病院事業費用			32,170,727	
	1 医 業 費 用		30,689,165	
		1 給 与 費	14,149,276	職員の給与及び会計年度任用職員の給与に要する経費
		2 材 料 費	9,702,175	薬品費、診療材料費及び給食材料費等患者診療に要する経費
		3 経 費	4,305,653	光熱水費等病院の維持管理に要する経費
		4 減 価 償 却 費	2,452,388	償却資産に対する減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	10,000	固定資産の除却費
		6 研 究 研 修 費	69,673	図書費、学会旅費等医学研究に要する経費
	2 医 業 外 費 用		361,919	

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	154,918	企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
		2 長期前払消費税償却	149,680	控除対象外消費税等の本年度償却額
		3 患者外給食材料費	815	職員等の給食に要する経費
		4 消費税及び 地方消費税	47,815	納付額
		5 雑 損 失	8,691	
	3 特 別 損 失	619,643		
		1 その他特別損失	619,643	旧病院解体工事等に要する経費
	4 予 備 費	500,000		
		1 予 備 費	500,000	
	2 脳卒中・神経脊椎 センター事業費用			9,155,482
	1 医 業 費 用		8,709,931	

		1 給与費	4,751,849	職員の給与及び会計年度任用職員の給与に要する経費	
		2 材料費	1,464,696	薬品費、診療材料費及び給食材料費等患者診療に要する経費	
		3 経費	1,791,661	光熱水費等病院の維持管理に要する経費	
		4 減価償却費	677,750	償却資産に対する減価償却費	
		5 資産減耗費	9,300	固定資産の除却費	
		6 研究研修費	14,675	図書費、学会旅費等医学研究に要する経費	
	2 医業外費用		180,941		
			1 支払利息及び企業債取扱諸費	149,556	企業債利息、一時借入金利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
			2 長期前払消費税償却	12,234	控除対象外消費税等の本年度償却額
			3 患者外給食材料費	1,092	職員等の給食に要する経費
			4 消費税及び地方消費税	13,018	納付額
5 雑損失			5,041		

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
	3 医学研究費用		20,000	
		1 医学研究費用	20,000	臨床研究に要する経費
	4 介護老人保健 施設費用		44,610	
		1 施設運営事業費用	30,896	償却資産に対する減価償却費
		2 施設運営事業外費用	13,714	企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
	5 予 備 費		200,000	
		1 予 備 費	200,000	
3	みなと赤十字病院 事業費用		1,522,144	
	1 医 業 費 用		1,032,260	
		1 給 与 費	11,393	職員の給与に要する経費
		2 経 費	430,188	指定管理者に対する交付金等

		3 減 価 償 却 費	589,679	償却資産に対する減価償却費
		4 資 産 減 耗 費	1,000	固定資産の除却費
	2 医 業 外 費 用		489,884	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	429,491	企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
		2 長 期 前 払 消 費 税 償 却	593	控除対象外消費税等の本年度償却額
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	58,800	納付額
		4 雑 損 失	1,000	
合 計			42,848,353	

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	市民病院事業			
	資本的収入		1,387,877	
	1	企業債	556,000	
		1 企業債	556,000	医療備品購入費等充当企業債 556,000千円
	2	一般会計負担金	827,077	
		1 一般会計負担金	827,077	企業債償還金に係る負担金、一般会計繰入金精算分負担金
	3	その他	4,800	
		1 雑収入	4,800	寄附金、看護学生奨学金貸付返還収入
2	脳卒中・神経脊椎			
	センター事業			
	資本的収入		1,368,614	
	1	企業債	414,000	

		1 企業債	414,000	施設整備工事費充当企業債 医療備品購入費充当企業債	200,000千円 214,000千円
	2 一般会計負担金		954,604		
		1 脳卒中・神経脊椎 センター 一般会計負担金	890,571	企業債償還金に係る負担金	
		2 介護老人保健施設 一般会計負担金	64,033	企業債償還金に係る負担金	
	3 その他		10		
		1 雑収入	10	寄附金	
3	みなと赤十字病院 事業資本的収入		1,761,718		
	1 企業債		175,000		
		1 企業債	175,000	施設整備工事費充当企業債	175,000千円
	2 一般会計負担金		1,361,596		
		1 一般会計負担金	1,361,596	企業債償還金に係る負担金等	
	3 一般会計補助金		225,122		

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		1 一般会計補助金	225,122	企業債償還金に係る補助金
合 計			4,518,209	
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	市民病院事業 資本的支出		2,221,112	
	1	建設改良費	556,520	
		1 固定資産購入費	556,520	医療備品購入等に要する経費
	2	企業債償還金	1,559,192	
		1 企業債償還金	1,559,192	既往債に対する本年度元金償還金
	3	投 資	5,400	
		1 長期貸付金	5,400	看護学生に対する奨学金貸付

	4 予備費		100,000	
		1 予備費	100,000	
脳卒中・神経脊椎 2 センター事業 資本的支出			2,055,469	
	1 建設改良費		414,000	
		1 施設整備工事費	200,000	施設整備工事等に要する経費
		2 固定資産購入費	214,000	医療備品購入等に要する経費
	2 企業債償還金		1,541,469	
		脳卒中・神経脊椎 1 センター 企業債償還金	1,445,420	既往債に対する本年度元金償還金
		2 介護老人保健施設 企業債償還金	96,049	既往債に対する本年度元金償還金
	3 予備費		100,000	
		1 予備費	100,000	

3	みなと赤十字病院 事業資本的支出		2,220,487	
	1	建設改良費	185,000	
		1	施設整備工事費	185,000 施設整備工事等に要する経費
	2	企業債償還金	2,035,487	
		1	企業債償還金	2,035,487 既往債に対する本年度元金償還金
合		計	6,497,068	

2 令和4年度横浜市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	815,144
減価償却費		3,750,713
固定資産除却費		10,310
長期前払消費税償却		162,507
長期前受金戻入額	△	1,990,508
資本費繰入収益額	△	225,122
受取利息	△	50
支払利息		747,514
未収金の増加額	△	23,445
預託金の増加額	△	400,000
預り金の増加額		400,000
引当金の増加額		346,980
小計		<u>1,963,755</u>
利息の受取額		50
利息の支払額	△	<u>747,514</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,216,291

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	1,050,472
一般会計からの繰入金による収入		3,368,399
長期貸付による支出	△	5,400
長期前払消費税勘定への計上額	△	88,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>2,223,868</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,708,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,136,148
寄附金収入	3,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,425,138

資 金 増 加 額	15,021
資 金 期 首 残 高	1,605,982
資 金 期 末 残 高	<u>1,621,003</u>

3 令和4年度横浜市病院事業（市民病院）予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	1,102,079
減価償却費		2,452,388
固定資産除却費		10
長期前払消費税償却		149,680
長期前受金戻入額	△	1,186,623
受取利息	△	30
支払利息		154,860
未収金の増加額	△	23,445
預託金の増加額	△	400,000
引当金の増加額		270,653
小計		<u>315,414</u>
利息の受取額		30
利息の支払額	△	<u>154,860</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		160,584

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	505,927
一般会計からの繰入金による収入		827,077
長期貸付による支出	△	5,400
長期前払消費税勘定への計上額	△	<u>52,537</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		263,213

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,119,000
--------------------------	--	-----------

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1,559,192
寄附金収入		3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	437,192

資 金 減 少 額	△	13,395
資 金 期 首 残 高		1,178,247
資 金 期 末 残 高		1,164,852

4 令和4年度横浜市病院事業（脳卒中・神経脊椎センター）予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	192,716
減価償却費		708,646
固定資産除却費		9,300
長期前払消費税償却		12,234
長期前受金戻入額	△	413,313
支払利息		163,246
預り金の増加額		400,000
引当金の増加額		76,327
小計		763,724
利息の支払額	△	163,246
業務活動によるキャッシュ・フロー		600,478

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	376,363
一般会計からの繰入金による収入		954,604
長期前払消費税勘定への計上額	△	36,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		542,119

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入		414,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1,541,469
寄附金収入		10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,127,459

資 金 増 加 額
資 金 期 首 残 高
資 金 期 末 残 高

15,138

25,195

40,333

5 令和4年度横浜市病院事業（みなと赤十字病院）予定キャッシュ・フロー計算書

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		479,651
減価償却費		589,679
固定資産除却費		1,000
長期前払消費税償却		593
長期前受金戻入額	△	390,572
資本費繰入収益額	△	225,122
受取利息	△	20
支払利息		429,408
小計		884,617
利息の受取額		20
利息の支払額	△	429,408
業務活動によるキャッシュ・フロー		455,229

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	168,182
一般会計からの繰入金による収入		1,586,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,418,536

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入		175,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	2,035,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,860,487

資 金 増 加 額
資 金 期 首 残 高
資 金 期 末 残 高

13,278

402,540

415,818

6 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計				
本 年 度	市民病院	人 [8] (148) 1,588	人 [8] (148) 1,588	千円 —	千円 5,801,531	千円 6,387,280	千円 12,188,811	千円 1,918,993	千円 14,107,804	
	脳卒中・神経 脊椎センター	—	[5] (81) 455	—	1,960,445	2,130,930	4,091,375	646,115	4,737,490	
	みなと赤十字病院	—	[—] (—) 1	—	5,230	4,466	9,696	1,696	11,392	
	計	1	[13] (229) 2,044	—	7,767,206	8,522,676	16,289,882	2,566,804	18,856,686	
前 年 度	市民病院	1	[8] (126) 1,523	—	5,698,253	6,308,997	12,007,250	1,815,427	13,822,677	
	脳卒中・神経 脊椎センター	—	[5] (80) 453	—	2,062,914	2,025,450	4,088,364	629,537	4,717,901	
	みなと赤十字病院	—	[—] (—) 1	—	5,659	4,507	10,166	1,747	11,913	
	計	1	[13] (206) 1,977	—	7,766,826	8,338,954	16,105,780	2,446,711	18,552,491	
比 較	市民病院	—	[—] (22) 65	—	103,278	78,283	181,561	103,566	285,127	
	脳卒中・神経 脊椎センター	—	[—] (1) 2	△	102,469	105,480	3,011	16,578	19,589	
	みなと赤十字病院	—	[—] (—) —	△	429	41	470	51	521	
	計	—	[—] (23) 67	—	380	183,722	184,102	120,093	304,195	

○ [] 内は再任用常時勤務職員数、() 内は再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	111,732	1,015,404	73,469	670,631	285,604	444,200	1,170,534	328,245
	前 年 度	113,753	1,000,986	76,611	683,411	258,467	375,913	1,202,327	279,648
	比 較	△ 2,021	14,418	△ 3,142	△ 12,780	27,137	68,287	△ 31,793	48,597
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 額	退 職 給 付 費				
		千円	千円	千円	千円				
	本 年 度	135,058	2,208,818	1,260,377	818,604				
前 年 度	119,705	2,160,059	1,242,787	825,287					
比 較	15,353	48,759	17,590	△ 6,683					

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計				
	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
本 年 度	市民病院	1	[8] (2)	—	4,346,446	5,764,090	10,110,536	1,575,384	11,685,920	
	脳卒中・神経 脊椎センター	—	[5] (1)	—	1,750,703	2,073,702	3,824,405	607,605	4,432,010	
	みなと赤十字病院	—	[—] (—)	—	5,230	4,466	9,696	1,696	11,392	
	計	1	[13] (3)	—	6,102,379	7,842,258	13,944,637	2,184,685	16,129,322	
前 年 度	市民病院	1	[8] (1)	—	4,288,148	5,766,536	10,054,684	1,540,827	11,595,511	
	脳卒中・神経 脊椎センター	—	[5] (1)	—	1,721,262	1,972,801	3,694,063	596,172	4,290,235	
	みなと赤十字病院	—	[—] (—)	—	5,659	4,507	10,166	1,747	11,913	
	計	1	[13] (2)	—	6,015,069	7,743,844	13,758,913	2,138,746	15,897,659	
比 較	市民病院	—	[—] (1)	—	58,298	△ 2,446	55,852	34,557	90,409	
	脳卒中・神経 脊椎センター	—	[—] (—)	—	29,441	100,901	130,342	11,433	141,775	
	みなと赤十字病院	—	[—] (—)	△	429	△ 41	△ 470	△ 51	△ 521	
	計	—	[—] (1)	—	87,310	98,414	185,724	45,939	231,663	

○ [] 内は再任用常時勤務職員数、() 内は再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	111,732	1,015,404	73,469	670,631	228,669	441,200	895,851	328,245
	前 年 度	113,753	1,000,986	76,611	683,411	215,200	375,913	1,000,257	279,648
	比 較	△ 2,021	14,418	△ 3,142	△ 12,780	13,469	65,287	△ 104,406	48,597
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費				
		千円	千円	千円	千円				
	本 年 度	135,058	2,000,361	1,162,522	779,116				
前 年 度	119,705	1,965,275	1,152,096	760,989					
比 較	15,353	35,086	10,426	18,127					

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本 年 度	市民病院	(146) 418	—	1,455,085	623,190	2,078,275	343,609	2,421,884	
	脳卒中・神経 脊椎センター	(80) 10	—	209,742	57,228	266,970	38,510	305,480	
	みなと赤十字病院	(—) —	—	—	—	—	—	—	
	計	(226) 428	—	1,664,827	680,418	2,345,245	382,119	2,727,364	
前 年 度	市民病院	(125) 364	—	1,410,105	542,461	1,952,566	274,600	2,227,166	
	脳卒中・神経 脊椎センター	(79) 10	—	341,652	52,649	394,301	33,365	427,666	
	みなと赤十字病院	(—) —	—	—	—	—	—	—	
	計	(204) 374	—	1,751,757	595,110	2,346,867	307,965	2,654,832	
比 較	市民病院	(21) 54	—	44,980	80,729	125,709	69,009	194,718	
	脳卒中・神経 脊椎センター	(1) —	—	△ 131,910	4,579	△ 127,331	5,145	△ 122,186	
	みなと赤十字病院	(—) —	—	—	—	—	—	—	
	計	(22) 54	—	△ 86,930	85,308	△ 1,622	74,154	72,532	

○ () 内はパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	—	—	—	—	56,935	3,000	274,683	—
	前 年 度	—	—	—	—	43,267	—	202,070	—
	比 較	—	—	—	—	13,668	3,000	72,613	—
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費				
		千円	千円	千円	千円				
	本 年 度	—	208,457	97,855	39,488				
前 年 度	—	194,784	90,691	64,298					
比 較	—	13,673	7,164	△ 24,810					

(2) 一般職職員給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 380	昇給等に伴う増加分	千円 104,417	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）	
		その他の増減分	△ 104,037		
手 当	183,975	給与改定に伴う減少分	△ 190,907	期末・勤勉手当 △0.15月分（△0.10月分）	
		各種手当の増減分	374,882		

○ 期末・勤勉手当（ ）内は再任用職員の引き下げ分である。

(3) 一般職職員給料及び手当の状況

ア 一般職職員 1 人当たり給与の状況

区	分	事務職	医療職	医療職 (年俸)	医療技術 ・看護職
令和 4 年 2 月 1 日 現在	平均給料月額 (本俸)	306,558 ^円	414,737 ^円	537,556 ^円	286,959 ^円
	平均給与月額	355,521 ^円	492,258 ^円	654,185 ^円	320,365 ^円
	平均年齢	41.65 ^歳	41.74 ^歳	53.03 ^歳	37.47 ^歳
令和 3 年 2 月 1 日 現在	平均給料月額 (本俸)	305,032 ^円	401,900 ^円	532,628 ^円	281,965 ^円
	平均給与月額	362,038 ^円	475,237 ^円	653,200 ^円	318,933 ^円
	平均年齢	40.15 ^歳	39.49 ^歳	57.44 ^歳	38.32 ^歳

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

イ 初任給の状況

区	分	医療局病院経営本部				本市			
		大学卒		高校卒		大学卒		高校卒	
		初任給	採用2年 経過日	初任給	採用2年 経過日	初任給	採用2年 経過日	初任給	採用2年 経過日
一般職員		178,100 ^円	191,400 ^円	147,800 ^円	158,700 ^円	178,100 ^円	191,400 ^円	147,800 ^円	158,700 ^円

ウ 級別職員数の状況

区	分	事務職	医療職	医療職（年俸）	医療技術・看護職
令和4年度	8級	人 —	人	人	人
	7級	3			3
	6級	[2] 9			18
	5級	10			19
	4級	[2] 22	30		[1] 52
	3級	[2] 15	30		[6] (3) 342
	2級	40	42	1	421
	1級	31	47	38	443
	計	[6] 130	149	39	[7] (3) 1,298
令和3年度	8級	—			
	7級	3			3
	6級	[2] 10			19
	5級	12			22
	4級	[2] 26	27		48
	3級	[2] 13	28		[7] (2) 332
	2級	43	43	1	443
	1級	36	54	38	402
	計	[6] 143	152	39	[7] (2) 1,269

○ [] 内は再任用常時勤務職員数、() 内は再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

エ 手当の状況

区分	説明	備考																		
扶養手当	<table border="1" data-bbox="506 363 1088 619"> <thead> <tr> <th>扶養親族</th> <th>(職位別)</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">配偶者</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">子</td> <td></td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td>配偶者がいない場合の一人目</td> <td>11,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">父母等</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="506 625 1684 651">※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし</p> <p data-bbox="506 657 1684 715">※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき 5,000円 加算</p>	扶養親族	(職位別)	金額	配偶者	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円	子		10,000円	配偶者がいない場合の一人目	11,500円	父母等	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円	
扶養親族	(職位別)	金額																		
配偶者	(部長級)	3,500円																		
	(課長級以下)	6,500円																		
子		10,000円																		
	配偶者がいない場合の一人目	11,500円																		
父母等	(部長級)	3,500円																		
	(課長級以下)	6,500円																		
地域手当	給与月額16%																			
住居手当	借家・借間等(40歳未満の職員) 19,600円																			
初任給調整手当	医師 306,000円以内 看護師・助産師 8,000円以内																			
通勤手当	交通機関 55,000円以内 交通用具 32,100円以内																			
特殊勤務手当	身体、生命の危険、健康に有害のおそれがある業務等に従事する場合に支給 (夜間看護業務等) 給料総額に対する比率 3.6% 支給対象者の割合 60.2%																			

期 末 ・ 勤 勉 手 当

区 分	支給月		支給率計	職 務 段 階 等 に 応じた加算措置
	6 月	12 月		
医 療 局 病院経営本部	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有
	2.15	2.15	4.30	
本 市	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有
	2.15	2.15	4.30	

○ () 内は再任用職員の支給率である。

退 職 手 当

区 分	医療局病院経営本部	本 市
定年退職等最高支給率	47.709月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続35年)
自己都合退職最高支給率	39.7575月分 (勤続35年)	39.7575月分 (勤続35年)
定年前早期退職特例措置	2~20%加算 (50歳以上)	2~20%加算 (50歳以上)

7 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		令 和 4 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	医 業 収 益 等
市 民 病 院 リネン総合管理業務委託 (既設定分)	468,000	令 和 3 年 度	108,299	令 和 4 年 度	117,000	—	117,000
				令 和 5 年 度 から 令 和 6 年 度 ま で	234,000	—	234,000
市 民 病 院 広報業務委託 (既設定分)	12,000		—	令 和 4 年 度	6,000	—	6,000
				令 和 5 年 度	6,000	—	6,000
市 民 病 院 旧病院解体工事費 (新規設定分)	2,742,000		—	令 和 5 年 度 から 令 和 8 年 度 ま で	2,742,000	2,742,000	—
市 民 病 院 医学研修経費 (新規設定分)	15,000		—	令 和 5 年 度	15,000	—	15,000
脳卒中・神経脊椎センター 施設管理費 (既設定分)	700,000	令 和 3 年 度	246,492	令 和 4 年 度	258,000	—	258,000
				令 和 5 年 度 から 令 和 6 年 度 ま で	186,000	—	186,000
脳卒中・神経脊椎センター 医事業務委託 (既設定分)	3,000		—	令 和 4 年 度	1,450	—	1,450
				令 和 5 年 度	1,550	—	1,550

脳卒中・神経脊椎センター 施設管理委託 (既設定分)	21,000		-	令和4年度	9,000	-	9,000
				令和5年度	8,000	-	8,000
脳卒中・神経脊椎センター 施設管理委託 (新規設定分)	185,000		-	令和5年度から 令和6年度まで	185,000	-	185,000
脳卒中・神経脊椎センター 医学研修経費 (新規設定分)	6,000		-	令和5年度	6,000	-	6,000
みなと赤十字病院 救急外来拡張工事費 (新規設定分)	325,000		-	令和5年度から 令和6年度まで	325,000	325,000	-
計	4,477,000		354,791	令和4年度	391,450	-	391,450
				令和5年度以降	3,708,550	3,067,000	641,550

8 令和4年度横浜市病院事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		23,569,556
イ 建 物	111,308,750	
減価償却累計額	<u>△ 65,062,734</u>	46,246,016
ウ 構 築 物	1,905,885	
減価償却累計額	<u>△ 960,116</u>	945,769
エ 器 械 備 品	17,842,352	
減価償却累計額	<u>△ 12,263,463</u>	5,578,889
オ 車 両	41,500	
減価償却累計額	<u>△ 39,399</u>	2,101
カ 建 設 仮 勘 定		<u>91,806</u>

有形固定資産合計

76,434,137

(2) 無 形 固 定 資 産

ア ソフトウェア		<u>655,795</u>
----------	--	----------------

無形固定資産合計

655,795

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 長 期 貸 付 金		33,600
イ 出 資 金		4,588
ウ 長 期 前 払 消 費 税		2,765,018
エ 破 産 更 生 債 権 等	25,534	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 25,534</u>	0

才 貸 倒 懸 念 債 権		43,068			
貸 倒 引 当 金	<u>△</u>	<u>43,068</u>	<u>0</u>		
投資その他の資産合計				<u>2,803,206</u>	
固 定 資 産 合 計					79,893,138
2 流 動 資 産					
(1) 現 金 ・ 預 金				1,621,003	
(2) 未 収 金			7,418,021		
貸 倒 引 当 金			<u>△ 107,767</u>	7,310,254	
(3) 貯 蔵 品				232,054	
(4) 前 払 費 用				29,900	
(5) 前 払 金				23,772	
(6) 預 託 金				8,055,950	
(7) そ の 他 流 動 資 産				556	
(8) 病 院 間 運 用 消 去				<u>△ 8,149,755</u>	
流 動 資 産 合 計					<u>9,123,734</u>
資 産 合 計					<u><u>89,016,872</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

64,424,865

企業債合計

64,424,865

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

7,255,325

引当金合計

7,255,325

固定負債合計

71,680,190

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

5,381,043

企業債合計

5,381,043

(2) 未払金

3,700,727

(3) 前受金

1,415

(4) 預り金

8,091,666

(5) 引当金

ア 賞与引当金

1,455,804

引当金合計

1,455,804

(6) その他流動負債

105,885

(7) 病院間運用消去

△ 8,149,755

流動負債合計

10,586,785

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 一般会計繰入金

28,060,726

収益化累計額

△ 20,142,648

7,918,078

イ 補助金	3,773,707		
収益化累計額	<u>△ 1,644,912</u>	2,128,795	
ウ 寄附金	144,936		
収益化累計額	<u>△ 109,919</u>	35,017	
エ 受贈財産評価額	5,563		
収益化累計額	<u>△ 1,010</u>	4,553	
オ その他助成金等	3,789		
収益化累計額	<u>△ 1,555</u>	<u>2,234</u>	
長期前受金合計			<u>10,088,677</u>
繰延収益合計			<u>10,088,677</u>
負債合計			92,355,652

資 本 の 部

6 資本金			37,517,071
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
ア 一般会計繰入金		1,699,186	
イ 受贈財産評価額		6,384,637	
ウ 寄附金		26,116	
エ 補助金		<u>684,216</u>	
資本金剰余金合計			8,794,155
(2) 欠損金			
ア 当年度未処理欠損金		<u>49,650,006</u>	
欠損金合計			<u>49,650,006</u>
剰余金合計			<u>△ 40,855,851</u>
資本金合計			<u>△ 3,338,780</u>
負債資本合計			<u><u>89,016,872</u></u>

9 令和4年度横浜市病院事業（市民病院）予定貸借対照表

（令和5年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		7,462,625
イ 建 物	44,199,304	
減価償却累計額	<u>△ 20,092,401</u>	24,106,903
ウ 構 築 物	1,004,374	
減価償却累計額	<u>△ 429,263</u>	575,111
エ 器 械 備 品	12,640,619	
減価償却累計額	<u>△ 7,950,847</u>	4,689,772
オ 車 両	32,850	
減価償却累計額	<u>△ 31,181</u>	1,669
カ 建 設 仮 勘 定		<u>91,806</u>

有形固定資産合計

36,927,886

(2) 無 形 固 定 資 産

ア ソフトウェア		<u>653,447</u>
----------	--	----------------

無形固定資産合計

653,447

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 長 期 貸 付 金		33,600
イ 長 期 前 払 消 費 税		2,528,228
ウ 破 産 更 生 債 権 等	24,221	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 24,221</u>	0
エ 貸 倒 懸 念 債 権	40,514	

貸倒引当金	<u>△ 40,514</u>	<u>0</u>		
投資その他の資産合計			<u>2,561,828</u>	
固定資産合計				40,143,161
2 流動資産				
(1) 現金・預金			1,164,852	
(2) 未収金		5,593,799		
貸倒引当金		<u>△ 104,203</u>	5,489,596	
(3) 貯蔵品			182,498	
(4) 前払費用			21,752	
(5) 前払金			23,772	
(6) 預託金			8,055,950	
(7) その他流動資産			<u>556</u>	
流動資産合計				<u>14,938,976</u>
資産合計				<u><u>55,082,137</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

38,766,499

企業債合計

38,766,499

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

5,024,251

引当金合計

5,024,251

固定負債合計

43,790,750

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

1,910,740

企業債合計

1,910,740

(2) 未払金

2,449,026

(3) 預り金

27,115

(4) 引当金

ア 賞与引当金

1,073,096

引当金合計

1,073,096

(5) その他流動負債

105,885

流動負債合計

5,565,862

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 一般会計繰入金

6,882,425

収益化累計額

△ 5,440,529

1,441,896

イ 補助金

2,674,043

収益化累計額	<u>△ 1,067,973</u>	1,606,070	
ウ 寄附金	144,619		
収益化累計額	<u>△ 109,612</u>	35,007	
エ 受贈財産評価額	5,563		
収益化累計額	<u>△ 1,010</u>	4,553	
オ その他助成金等	2,176		
収益化累計額	<u>△ 248</u>	<u>1,928</u>	
長期前受金合計			<u>3,089,454</u>
繰延収益合計			<u>3,089,454</u>
負債合計			52,446,066

資 本 の 部

6 資本金			15,942,748
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
ア 受贈財産評価額		48,694	
イ 補助金		<u>183,716</u>	
資本金剰余金合計			232,410
(2) 欠損金			
ア 当年度未処理欠損金		<u>13,539,087</u>	
欠損金合計			<u>13,539,087</u>
剰余金合計			<u>△ 13,306,677</u>
資本金合計			<u>2,636,071</u>
負債資本合計			<u><u>55,082,137</u></u>

10 令和4年度横浜市病院事業（脳卒中・神経脊椎センター）予定貸借対照表

（令和5年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		6,335,944	
イ 建 物	27,013,598		
減価償却累計額	<u>△ 18,561,433</u>	8,452,165	
ウ 構 築 物	192,133		
減価償却累計額	<u>△ 131,316</u>	60,817	
エ 器 械 備 品	5,042,760		
減価償却累計額	<u>△ 4,158,816</u>	883,944	
オ 車 両	8,650		
減価償却累計額	<u>△ 8,218</u>	<u>432</u>	

有形固定資産合計

15,733,302

(2) 無 形 固 定 資 産

ア ソフトウェア		<u>2,348</u>	
----------	--	--------------	--

無形固定資産合計

2,348

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 長期前払消費税		229,663	
イ 破産更生債権等	1,313		
貸倒引当金	<u>△ 1,313</u>	0	
ウ 貸倒懸念債権	2,554		
貸倒引当金	<u>△ 2,554</u>	<u>0</u>	

投資その他の資産合計

229,663

固定資産合計			15,965,313
2 流動資産			
(1) 現金・預金		40,333	
(2) 未収金	1,214,869		
貸倒引当金	<u>△ 3,564</u>	1,211,305	
(3) 貯蔵品		49,556	
(4) 前払費用		<u>8,148</u>	
流動資産合計			<u>1,309,342</u>
資産合計			<u><u>17,274,655</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

6,390,076

企業債合計

6,390,076

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

2,231,074

引当金合計

2,231,074

固定負債合計

8,621,150

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

1,391,064

企業債合計

1,391,064

(2) 未払金

829,067

(3) 預り金

8,056,061

(4) 引当金

ア 賞与引当金

382,708

引当金合計

382,708

流動負債合計

10,658,900

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 一般会計繰入金

8,231,382

収益化累計額

△ 3,809,966

4,421,416

イ 補助金

322,128

収益化累計額

△ 61,632

260,496

ウ 寄 附 金	317			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 307</u>	<u>10</u>		
長 期 前 受 金 合 計			<u>4,681,922</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>4,681,922</u>
負 債 合 計				23,961,972
資 本 の 部				
6 資 本 金				11,248,328
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 受 贈 財 産 評 価 額		6,335,943		
イ 寄 附 金		8,386		
ウ 補 助 金		<u>500,500</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			6,844,829	
(2) 欠 損 金				
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		<u>24,780,474</u>		
欠 損 金 合 計			<u>24,780,474</u>	
剰 余 金 合 計				<u>△ 17,935,645</u>
資 本 合 計				<u>△ 6,687,317</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>17,274,655</u></u>

11 令和4年度横浜市病院事業（みなと赤十字病院）予定貸借対照表

（令和5年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		9,770,987	
イ 建 物	40,095,848		
減価償却累計額	<u>△ 26,408,900</u>	13,686,948	
ウ 構 築 物	709,378		
減価償却累計額	<u>△ 399,537</u>	309,841	
エ 器 械 備 品	158,973		
減価償却累計額	<u>△ 153,800</u>	<u>5,173</u>	

有形固定資産合計 23,772,949

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 出 資 金		4,588	
イ 長 期 前 払 消 費 税		<u>7,127</u>	

投資その他の資産合計 11,715

固 定 資 産 合 計 23,784,664

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

415,818

(2) 未 収 金

609,353

流 動 資 産 合 計 1,025,171

資 産 合 計 24,809,835

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

19,268,290

企業債合計

19,268,290

固定負債合計

19,268,290

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

2,079,239

企業債合計

2,079,239

(2) 未払金

422,634

(3) 前受金

1,415

(4) 預り金

8,490

流動負債合計

2,511,778

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 一般会計繰入金

12,946,919

収益化累計額

△ 10,892,153

2,054,766

イ 補助金

777,536

収益化累計額

△ 515,307

262,229

ウ その他助成金等

1,613

収益化累計額

△ 1,307

306

長期前受金合計

2,317,301

繰延収益合計

2,317,301

負債合計

24,097,369

資 本 の 部

6	資 本 金		10,325,995
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	ア 一 般 会 計 繰 入 金	1,699,186	
	イ 寄 附 金	<u>17,730</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		1,716,916
(2)	欠 損 金		
	ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>11,330,445</u>	
	欠 損 金 合 計		<u>11,330,445</u>
	剰 余 金 合 計		<u>△ 9,613,529</u>
	資 本 合 計		<u>712,466</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>24,809,835</u></u>

予算に関する説明書における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産
定額法によっている。
主な耐用年数

建物 : 3年～65年

構築物 : 3年～50年

器械備品 : 2年～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税等については当年度の費用として処理している。ただし、固定資産の取得に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、その翌事業年度以降20事業年度以内で均等償却を行うことができることとしている。

5 病院間運用資金の処理方法

次の科目については、病院事業会計内の運用であるため、病院間運用消去としてそれぞれ資産及び負債から控除している。

(1) 市民病院の脳卒中・神経脊椎センターに対する預託金の計、脳卒中・神経脊椎センターの市民病院に対する預り金の計のそれぞれ8,055,950千円

(2) 市民病院の脳卒中・神経脊椎センターに対する未収金の計、脳卒中・神経脊椎センターの市民病院に対する未払金の計のそれぞれ71,540千円

(3) 市民病院のみなど赤十字病院に対する未収金の計、みなど赤十字病院の市民病院に対する未払金の計のそれぞれ22,265千円

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、41,377,899千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

横浜市病院事業会計は、市民病院事業、脳卒中・神経脊椎センター事業及びみなと赤十字病院事業の3事業を運営しており、各施設において運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

横浜市病院事業会計の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、定期的に市会に報告される対象となっているものである。

各報告セグメントの事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
市民病院事業	一般外来・入院医療業務、感染症医療業務、旧市民病院整備等
脳卒中・神経脊椎センター事業	一般外来・入院医療業務、脳卒中・神経脊椎疾患医療業務等
みなと赤十字病院事業	一般外来・入院医療業務、アレルギー疾患医療業務等

2 報告セグメントごとの医業収益等

令和4年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：千円）

	市民病院事業	脳卒中・神経脊椎センター事業	みなと赤十字病院事業	合計
医業収益	28,328,700	6,441,853	61,182	34,831,735
医業費用	29,426,032	8,427,037	1,032,133	38,885,202
医業損益	△ 1,097,332	△ 1,985,184	△ 970,951	△ 4,053,467
経常損益	△ 53,136	△ 10,898	479,651	415,617
セグメント資産	55,082,137	17,274,655	24,809,835	89,016,872
セグメント負債	52,446,066	23,961,972	24,097,369	92,355,652
その他の項目				
一般会計繰入金	2,166,626	2,959,268	2,187,871	7,313,765
減価償却費	2,452,388	708,646	589,679	3,750,713
特別損失	594,398	—	—	594,398
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	△ 1,946,471	△ 341,583	△ 422,497	△ 2,710,551

病院事業会計内の運用については、合計欄のセグメント資産及びセグメント負債から控除しており、各病院の金額の合計とは一致しない。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として市民病院事業で443,762千円、脳卒中・神経脊椎センター事業で204,519千円を支給するため、退職給付引当金を市民病院事業で443,762千円、脳卒中・神経脊椎センター事業で204,519千円、それぞれ取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として市民病院事業で2,387,385千円、脳卒中・神経脊椎センター事業で902,850千円を支給（支払）するため、賞与引当金を市民病院事業で772,546千円、脳卒中・神経脊椎センター事業で311,174千円、それぞれ取り崩している。

3 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、債権の不納欠損による損失を市民病院事業で8,621千円、脳卒中・神経脊椎センター事業で2,572千円計上する見込みのため、貸倒引当金を市民病院事業で8,621千円、脳卒中・神経脊椎センター事業で2,572千円、それぞれ取り崩している。

12 令和3年度横浜市病院事業（市民病院）予定損益計算書

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 千円）

1 医 業 収 益

(1) 入 院 収 益	16,705,924	
(2) 外 来 収 益	8,562,600	
(3) そ の 他 医 業 収 益	974,069	26,242,593

2 医 業 費 用

(1) 給 与 費	13,270,122	
(2) 材 料 費	8,320,816	
(3) 経 費	4,006,001	
(4) 減 価 償 却 費	2,422,580	
(5) 資 産 減 耗 費	7,399	
(6) 研 究 研 修 費	65,215	28,092,133

医 業 損 失

1,849,540

3 医 業 外 収 益

(1) 受 取 利 息	30
(2) 一 般 会 計 負 担 金	368,895
(3) 一 般 会 計 補 助 金	604,603
(4) 国 庫 補 助 金	50,589
(5) 県 補 助 金	1,333,897
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	1,174,729

(7) 患者外給食収益	1,298		
(8) その他医業外収益	<u>288,205</u>	3,822,246	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	152,859		
(2) 長期前払消費税償却	157,034		
(3) 患者外給食材料費	1,244		
(4) 雑損失	<u>1,200,226</u>	<u>1,511,363</u>	<u>2,310,883</u>
経常利益			461,343
5 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>6,833,756</u>	<u>6,833,756</u>	<u>6,833,756</u>
当年度純損失			6,372,413
前年度繰越欠損金			<u>6,064,595</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>12,437,008</u></u>

13 令和3年度横浜市病院事業（脳卒中・神経脊椎センター）予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 医 業 収 益

(1) 入 院 収 益	5,137,597	
(2) 外 来 収 益	505,199	
(3) そ の 他 医 業 収 益	142,844	5,785,640

2 医 業 費 用

(1) 給 与 費	4,558,401	
(2) 材 料 費	1,161,391	
(3) 経 費	1,572,509	
(4) 減 価 償 却 費	662,370	
(5) 資 産 減 耗 費	6,000	
(6) 研 究 研 修 費	12,343	7,973,014

医 業 損 失

2,187,374

3 医 業 外 収 益

(1) 受 取 利 息	1
(2) 一 般 会 計 負 担 金	1,687,302
(3) 一 般 会 計 補 助 金	236,238
(4) 国 庫 補 助 金	126,496
(5) 県 補 助 金	556,965
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	406,045

(7) 患者外給食収益	1,002		
(8) その他医業外収益	<u>269,203</u>	3,283,252	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	173,158		
(2) 長期前払消費税償却	10,573		
(3) 患者外給食材料費	1,002		
(4) 雑損失	<u>264,763</u>	449,496	
5 研究助成収益			
(1) 研究助成収益	<u>19,297</u>	19,297	
6 医学研究費用			
(1) 医学研究費用	<u>1,157</u>	1,157	
7 介護老人保健施設収益			
(1) 施設運営事業外収益	<u>26,042</u>	26,042	
8 介護老人保健施設費用			
(1) 施設運営事業費用	30,688		
(2) 施設運営事業外費用	<u>15,821</u>	<u>46,509</u>	<u>2,831,429</u>
経常利益			<u>644,055</u>
当年度純利益			644,055
前年度繰越欠損金			<u>25,231,813</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>24,587,758</u></u>

14 令和3年度横浜市病院事業（みなと赤十字病院）予定損益計算書

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 千円）

1 医 業 収 益

(1) その他医業収益	62,282	62,282
-------------	--------	--------

2 医 業 費 用

(1) 給与費	11,900	
(2) 経費	2,837,815	
(3) 減価償却費	589,688	
(4) 資産減耗費	1,500	3,440,903

医 業 損 失

3,378,621

3 医 業 外 収 益

(1) 受取利息	20	
(2) 一般会計負担金	561,449	
(3) 一般会計補助金	4,778	
(4) 国庫補助金	193,710	
(5) 県補助金	2,234,061	
(6) 長期前受金戻入	390,570	
(7) 資本費繰入収益	225,121	
(8) 指定管理者負担金	587,908	
(9) その他医業外収益	35,419	4,233,036

4 医 業 外 費 用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	466,340		
(2) 長期前払消費税償却	571		
(3) 雑 損 失	<u>1,000</u>	<u>467,911</u>	<u>3,765,125</u>
経 常 利 益			386,504
当 年 度 純 利 益			386,504
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>12,196,600</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u>11,810,096</u>

15 令和3年度横浜市病院事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		23,569,556
イ 建 物	110,958,750	
減価償却累計額	<u>△ 62,910,127</u>	48,048,623
ウ 構 築 物	1,905,885	
減価償却累計額	<u>△ 892,128</u>	1,013,757
エ 器 械 備 品	17,152,190	
減価償却累計額	<u>△ 10,981,052</u>	6,171,138
オ 車 両	41,500	
減価償却累計額	<u>△ 39,223</u>	2,277
カ 建 設 仮 勘 定		<u>91,806</u>

有形固定資産合計

78,897,157

(2) 無 形 固 定 資 産

ア ソフトウェア		<u>903,326</u>
----------	--	----------------

無形固定資産合計

903,326

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 長 期 貸 付 金		28,200
イ 出 資 金		4,588
ウ 長 期 前 払 消 費 税		2,838,866
エ 破 産 更 生 債 権 等	25,534	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 25,534</u>	0

才 貸 倒 懸 念 債 権		43,068			
貸 倒 引 当 金	<u>△</u>	43,068	<u>0</u>		
投資その他の資産合計				<u>2,871,654</u>	
固定資産合計					82,672,137
2 流 動 資 産					
(1) 現 金 ・ 預 金				1,605,982	
(2) 未 収 金			7,394,576		
貸 倒 引 当 金			<u>△ 107,767</u>	7,286,809	
(3) 貯 蔵 品				232,054	
(4) 前 払 費 用				29,900	
(5) 前 払 金				23,772	
(6) 預 託 金				7,655,950	
(7) そ の 他 流 動 資 産				556	
(8) 病 院 間 運 用 消 去				<u>△ 7,749,755</u>	
流動資産合計					<u>9,085,268</u>
資 産 合 計					<u><u>91,757,405</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

68,156,405

企業債合計

68,156,405

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

7,085,002

引当金合計

7,085,002

固定負債合計

75,241,407

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

5,077,651

企業債合計

5,077,651

(2) 未払金

3,700,727

(3) 前受金

1,415

(4) 預り金

7,691,666

(5) 引当金

ア 賞与引当金

1,279,147

引当金合計

1,279,147

(6) その他流動負債

105,885

(7) 病院間運用消去

△ 7,749,755

流動負債合計

10,106,736

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 一般会計繰入金

24,692,327

収益化累計額

△ 18,014,250

6,678,077

イ	補助金	3,773,707		
	収益化累計額	<u>△ 1,561,303</u>	2,212,404	
ウ	寄附金	141,926		
	収益化累計額	<u>△ 107,175</u>	34,751	
エ	受贈財産評価額	5,563		
	収益化累計額	<u>△ 204</u>	5,359	
オ	その他助成金等	3,789		
	収益化累計額	<u>△ 1,482</u>	<u>2,307</u>	
	長期前受金合計			<u>8,932,898</u>
	繰延収益合計			<u>8,932,898</u>
	負債合計			94,281,041

資 本 の 部

6	資本金			37,517,071
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 一般会計繰入金		1,699,186	
	イ 受贈財産評価額		6,384,637	
	ウ 寄附金		26,116	
	エ 補助金		<u>684,216</u>	
	資本剰余金合計			8,794,155
(2)	欠損金			
	ア 当年度未処理欠損金		<u>48,834,862</u>	
	欠損金合計			<u>48,834,862</u>
	剰余金合計			<u>△ 40,040,707</u>
	資本合計			<u>△ 2,523,636</u>
	負債資本合計			<u>91,757,405</u>

16 令和3年度横浜市病院事業（市民病院）予定貸借対照表

（令和4年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		7,462,625
イ 建 物	44,199,304	
減価償却累計額	<u>△ 18,910,755</u>	25,288,549
ウ 構 築 物	1,004,374	
減価償却累計額	<u>△ 386,924</u>	617,450
エ 器 械 備 品	12,134,702	
減価償却累計額	<u>△ 6,900,490</u>	5,234,212
オ 車 両	32,850	
減価償却累計額	<u>△ 31,005</u>	1,845
カ 建 設 仮 勘 定		<u>91,806</u>

有形固定資産合計

38,696,487

(2) 無 形 固 定 資 産

ア ソフトウェア		<u>831,317</u>
----------	--	----------------

無形固定資産合計

831,317

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 長 期 貸 付 金		28,200
イ 長 期 前 払 消 費 税		2,625,371
ウ 破 産 更 生 債 権 等	24,221	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 24,221</u>	0

エ 貸倒懸念債権	40,514			
貸倒引当金	<u>△ 40,514</u>	<u>0</u>		
投資その他の資産合計			<u>2,653,571</u>	
固定資産合計				42,181,375
2 流動資産				
(1) 現金・預金			1,178,247	
(2) 未収金		5,570,354		
貸倒引当金		<u>△ 104,203</u>	5,466,151	
(3) 貯蔵品			182,498	
(4) 前払費用			21,752	
(5) 前払金			23,772	
(6) 預託金			7,655,950	
(7) その他流動資産			<u>556</u>	
流動資産合計				<u>14,528,926</u>
資産合計				<u><u>56,710,301</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債39,601,636

企業債合計

39,601,636

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

4,894,234

引当金合計

4,894,234

固定負債合計

44,495,870

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債1,515,795

企業債合計

1,515,795

(2) 未払金

2,449,026

(3) 預り金

27,115

(4) 引当金

ア 賞与引当金

932,460

引当金合計

932,460

(5) その他流動負債

105,885

流動負債合計

5,030,281

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 一般会計繰入金

6,055,348

収益化累計額

△ 4,320,723

1,734,625

イ 補助金

2,674,043

収益化累計額	<u>△ 1,004,706</u>	1,669,337	
ウ 寄附金	141,619		
収益化累計額	<u>△ 106,868</u>	34,751	
エ 受贈財産評価額	5,563		
収益化累計額	<u>△ 204</u>	5,359	
オ その他助成金等	2,176		
収益化累計額	<u>△ 248</u>	<u>1,928</u>	
長期前受金合計			<u>3,446,000</u>
繰延収益合計			<u>3,446,000</u>
負債合計			52,972,151
資 本 の 部			
6 資本金			15,942,748
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
ア 受贈財産評価額		48,694	
イ 補助金		<u>183,716</u>	
資本金剰余金合計			232,410
(2) 欠損金			
ア 当年度未処理欠損金		<u>12,437,008</u>	
欠損金合計			<u>12,437,008</u>
剰余金合計			<u>△ 12,204,598</u>
資本金合計			<u>3,738,150</u>
負債資本合計			<u><u>56,710,301</u></u>

17 令和3年度横浜市病院事業（脳卒中・神経脊椎センター）予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		6,335,944	
イ 建 物	26,831,780		
減価償却累計額	<u>△ 18,158,951</u>	8,672,829	
ウ 構 築 物	192,133		
減価償却累計額	<u>△ 125,553</u>	66,580	
エ 器 械 備 品	4,857,515		
減価償却累計額	<u>△ 3,928,076</u>	929,439	
オ 車 両	8,650		
減価償却累計額	<u>△ 8,218</u>	<u>432</u>	

有形固定資産合計

16,005,224

(2) 無 形 固 定 資 産

ア ソフトウェア		<u>72,009</u>	
----------	--	---------------	--

無形固定資産合計

72,009

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 長期前払消費税		205,775	
イ 破産更生債権等	1,313		
貸倒引当金	<u>△ 1,313</u>	0	
ウ 貸倒懸念債権	2,554		
貸倒引当金	<u>△ 2,554</u>	<u>0</u>	

投資その他の資産合計

205,775

固定資産合計			16,283,008
2 流動資産			
(1) 現金・預金		25,195	
(2) 未収金	1,214,869		
貸倒引当金	<u>△ 3,564</u>	1,211,305	
(3) 貯蔵品		49,556	
(4) 前払費用		<u>8,148</u>	
流動資産合計			<u>1,294,204</u>
資産合計			<u><u>17,577,212</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

7,382,240

企業債合計

7,382,240

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

2,190,768

引当金合計

2,190,768

固定負債合計

9,573,008

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

1,526,369

企業債合計

1,526,369

(2) 未払金

829,067

(3) 預り金

7,656,061

(4) 引当金

ア 賞与引当金

346,687

引当金合計

346,687

流動負債合計

10,358,184

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 一般会計繰入金

7,276,778

収益化累計額

△ 3,406,009

3,870,769

イ 補助金

322,128

収益化累計額

△ 52,276

269,852

ウ 寄 附 金	307			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 307</u>	<u>0</u>		
長 期 前 受 金 合 計			<u>4,140,621</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>4,140,621</u>
負 債 合 計				24,071,813
資 本 の 部				
6 資 本 金				11,248,328
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 受 贈 財 産 評 価 額		6,335,943		
イ 寄 附 金		8,386		
ウ 補 助 金		<u>500,500</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			6,844,829	
(2) 欠 損 金				
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		<u>24,587,758</u>		
欠 損 金 合 計			<u>24,587,758</u>	
剰 余 金 合 計				<u>△ 17,742,929</u>
資 本 合 計				<u>△ 6,494,601</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>17,577,212</u></u>

18 令和3年度横浜市病院事業（みなと赤十字病院）予定貸借対照表

（令和4年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		9,770,987	
イ 建 物	39,927,666		
減価償却累計額	<u>△ 25,840,421</u>	14,087,245	
ウ 構 築 物	709,378		
減価償却累計額	<u>△ 379,651</u>	329,727	
エ 器 械 備 品	159,973		
減価償却累計額	<u>△ 152,486</u>	<u>7,487</u>	

有形固定資産合計 24,195,446

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 出 資 金		4,588	
イ 長期前払消費税		<u>7,720</u>	

投資その他の資産合計 12,308

固 定 資 産 合 計 24,207,754

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

402,540

(2) 未 収 金

609,353

流 動 資 産 合 計 1,011,893

資 産 合 計 25,219,647

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

21,172,529

企業債合計

21,172,529

固定負債合計

21,172,529

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

2,035,487

企業債合計

2,035,487

(2) 未払金

422,634

(3) 前受金

1,415

(4) 預り金

8,490

流動負債合計

2,468,026

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 一般会計繰入金

11,360,201

収益化累計額

△ 10,287,518

1,072,683

イ 補助金

777,536

収益化累計額

△ 504,321

273,215

ウ その他助成金等

1,613

収益化累計額

△ 1,234

379

長期前受金合計

1,346,277

繰延収益合計

1,346,277

負債合計

24,986,832

資 本 の 部

6	資 本 金			10,325,995
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	ア 一 般 会 計 繰 入 金	1,699,186		
	イ 寄 附 金	<u>17,730</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		1,716,916	
(2)	欠 損 金			
	ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>11,810,096</u>		
	欠 損 金 合 計		<u>11,810,096</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>△ 10,093,180</u>
	資 本 合 計			<u>232,815</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>25,219,647</u></u>

